

大学院講義概要

(平成27年度)

京都大学大学院経済学研究科

平成27（2015）年度 大学院経済学研究科学事予定

★下記日程は変更される場合があります。詳細な日程については別途掲示にて通知するので注意してください。
授業料免除、各種奨学金についてのお知らせは別途掲示しますので、各自で確認してください。

年 月 日 (曜)	学 事 日 程
平成27年	
4月 1日(水)	前期始まり
4月2日(木)～ 7日(火)	調整期間（授業等がある場合は、掲示で通知します。）
4月2日(木)～21日(火)	学生定期健康診断
4月2日(木)～6日(月)は新入生限定	17日(金)：修士・博士後期
4月 7日(火)	入学式
4月 8日(水)	前期授業開始（前期授業期間：4/8～7/22）
4月中旬	★修士：前期科目履修届の受付
4月下旬	★博士後期：研究計画書提出期限
5月 1日(金)	月曜日の授業
6月18日(木)	創立記念日 *授業・窓口業務休止
7月22日(水)	前期授業終了
7月23日(木)～ 7月29日(水)	前期試験期間
7月30日(木)～ 8月 5日(水)	前期試験予備期間
8月 6日(木)	夏季休業始まり
9月 1日(火)	★経済学研究科修士課程 入学試験
9月30日(水)	夏季休業終わり、前期終わり
10月 1日(木)	後期始まり・後期授業開始（後期授業期間：10/1～1/22）
10月15日(木)	月曜日の授業
10月上旬	★修士：後期科目履修届の受付
11月上旬	★修士：修了予定者修士論文題目届提出期限
11月下旬	★11月祭 *授業休止：11月20日(金)・24日(火)
11月27日(金)	火曜日の授業
12月28日(月)	冬季休業前授業終了
12月29日(火)	冬季休業始まり
平成28年	
1月 3日(日)	冬季休業終わり
1月 4日(月)	冬季休業後授業開始
1月上旬	★修士：修了予定者修士論文提出期限（午後4時30分受付締切）
1月14日(木)	金曜日の授業
1月15日(金)	大学入試センター試験準備日 *授業・窓口業務休止
1月16日(土)・17日(日)	大学入試センター試験
1月22日(金)	後期授業終了
1月25日(月)～ 1月 29日(金)	後期試験期間
2月 1日(月)～ 2月5日(金)	後期試験予備期間
2月上旬	★博士後期：研究成果報告書提出期限
2月24日(水)	学部入学試験準備日 *窓口業務休止
2月25日(木)・26日(金)	学部入学試験 *窓口業務休止
3月23日(水)	大学院学位授与式
3月31日(木)	後期終わり

1. 授業科目の履修等について

1. 修了要件について

修士課程修了の要件は、本研究科に2年以上在学して、必要な最低単位数30単位以上を修得し、かつ、修士論文の審査に合格しなければなりません。

【修了に必要な科目及び単位数】

平成20年度以降入学者	
・基礎科目（6単位以上）	合計で 22単位以上
・専門科目（10単位以上）	
・特別講義	
・特別研究	8単位
修了に必要な単位数	計 30単位

【注意事項】

(1) 指導教員について

①指導教員は、教授、准教授、または専任講師のうち、1人または2人とします。

②主たる指導教員が准教授または専任講師の場合は、教授を指導教員に加えなければなりません。

③指導教員の変更を希望する場合は、「指導教員変更願」を提出してください。

(2) 科目の選択については、指導教員と相談して決めてください。

(3) 「特別研究」は、修士課程在学期間を通じて指導教員の行う修士論文指導に伴う研究について、8単位の認定を受けるものとします。

(4) 科目名および講義／演習の区分が同一の科目は、異なる教員が担当していても同一科目とみなし、後に修得した単位を増加単位として取り扱います。

(5) 同一教員が担当する複数の科目の履修については、修士課程の修了に必要な単位として、「特別研究」8単位を含め20単位まで認めます。20単位を超えて修得した単位は増加単位として扱います。

(6) 増加単位は、修了に必要な単位数には含まれません。

(7) 他学部聴講・他研究科聴講により修得した単位は、原則として修了に必要な単位に含まれません。ただし、「グローバル生存学大学院連携プログラム」に参加する者については、当該プログラムにより修得した他研究科の単位のうち6単位を上限に経済学研究科の修了単位として認定されることがあります。

(8) 修士論文は、単位としません。

<基礎科目について>

特定の研究分野やトピックの研究に先行して、複数の分野の共通の基礎となる理論や技法を修得すること、あるいは複数の分野にまたがって研究状況の展望を得ることが狙いです。

2. 科目の履修登録について

本研究科の科目を履修する場合は、必ず履修登録の手続きが必要です。本研究科指定の「大学院受講届（本冊子巻末に綴じ込み）」を提出してください。登録期間等の詳細については、別途掲示にてお知らせします。

履修登録後、履修登録の確認期間を設けますので、登録科目に誤りがないか確認してください。また、履修登録をしていない科目の単位は認められませんので、注意してください。

【科目の履修登録の手順】

	【前期・通年科目】	【後期科目】
履修登録に関する掲示	(4月上旬)	(9月下旬)
↓		
履修登録期間	(4月中旬)	(10月中旬)
↓		
履修登録確認期間	(4月下旬)	(10月下旬)
↓		
科目登録完了		

2. オフィスアワーについて

オフィスアワーとは教員が定期的に質問や研究指導に当たる時間です。教員は指定時間にはできる限り研究室で対応することになっています。各教員に質問などがある場合には、オフィスアワーを確認し、予約をとって訪問してください。(なお、オフィスアワーでも会議、出張、学会などで開かれない場合があります。)

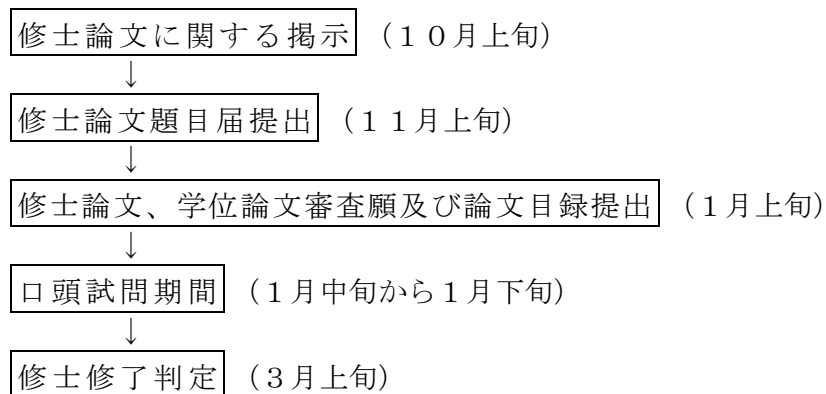
3. 修士論文について

修士論文は11月上旬までに論文題目を届け、1月5日(火)午後4時30分【時間厳守】までに提出しなければなりません。修士論文は原則として日本語で作成するものとします。ただし、研究科会議が特に認めるときは英語で作成できるものとします。英語で作成する場合は、事前に教務掛へ届け出てください。

手続等については10月上旬頃に掲示にてお知らせします。

提出部数はオリジナル1部、コピー3部の合計4部です。ワードプロセッサによる場合はA4版横書き30字25行片面印刷で54枚以内(その内、主論文は27枚以上)。日本語による手書きの論文の場合はA4版400字詰め原稿用紙に換算して、100枚以内(資料、注釈等を含む。その内、主論文は50枚以上)。英語による論文はA4版で30行詰60枚以内、また、A4版400字詰め原稿用紙に換算して3~5枚の日本語による要約をつけること。論文提出後、1月下旬までに口頭試問が行われます。

【修士論文の提出から修了までの手順】



【参考】

形式：論文は提出者各自が仮製本（外表紙はフラットファイルを使用）し、提出する4冊の外表紙すべてに当該事項を記入した「論文題目貼付用紙」（所定用紙）を貼り、提出してください。

表紙の様式（A4、縦）

左側を2穴綴じにしてください

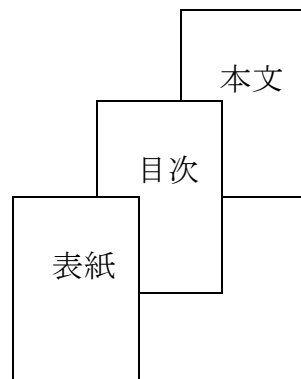
論文題目
○○○○○○○○○○○○○○○○

京都大学大学院経済学研究科修士課程
20●●年●●●●専攻 入学

氏名 ○ ○ ○ ○

提出年 20●●年1月

注：論文は必ず表紙、目次、本文、の順でフラットファイルに綴じ込んでください。（必ず左側を2穴綴じにしてください。）



修士論文執筆要領

修士論文の執筆にあたっては、原則として、『経済論叢』の執筆要領に準じた下記の形式にしたがうものとする。ただし、指導教員の下承があれば他の形式でもよい。

1. 文章表記

- (1) 横書き、新かなづかい、当用漢字、新字体使用を原則とする。
- (2) 句読点には「，（コンマ）」、「。（読点）」を使用する。
- (3) 数字は原則としてアラビア数字を使う。万以上の数字には万、億、兆などを用いる。
(例) 2000年、1億3000万、650万人
- (4) 外国の国名、地名、人名などは、漢字による表記が慣例となっている場合を除いて、原則としてカタカナ書きにする。
- (5) 数式については、原則として変数はイタリック体で表示する。

2. 注

- (1) 注記は内容に関する注のみとし、引用箇所の表記は本文中に、著者名[発表年]頁を丸かっこで囲んで入れる。
(例) 「・・・」という見解もある(田中[1998] 45-47ページ)。
- (2) 注記には通し番号をつけ、注番号は右肩に記入する。
(例) ……である¹。
- (3) 注記は、注番号の付された頁の下部に脚注として記載する。

3. 図表

- (1) 表および図は原則として本文に入れる。
- (2) 表および図にはそれぞれ通し番号とタイトルをつける。
(例) 図1. タイトル 表1. タイトル
- (3) 表および図に関する注と資料出所は各図表の下部に記載する。注を上段に、資料出所は下段に記載すること。

4. 参考文献

- (1) 本文中で引用または参照した文献(通常の出版物、雑誌論文、インターネット情報)の一覧は、論文の最後に和文献(著者氏名の五十音順。同一著者の文献は発表年順)、洋文献(ファミリーネームのアルファベット順。同一著者の文献は発表年順)の順に記載する(注を使った文献表示は避ける。ただし統計報告書・新聞・政府文書・歴史資料等はこの限りでない)。インターネット情報については、典拠のアドレスと情報取得日を明記すること。
- (2) 参考文献一覧における表記は原則として下記の方式を用いること。
 - (A) 和文献
 - a. 単行書 著者[発行年]『書名』出版社。
(例) 田中秀夫[1998]『共和主義と啓蒙』ミネルヴァ書房。
 - b. 論文集等に収録された論文 執筆者[発行年]「論文名」編者名編『書名』出版社、掲載頁。
(例) 依田高典・和久井理子[2006]「ネットワーク外部性と技術標準」柳川隆編『競争の戦略と政策』有斐閣、271-301ページ。
 - c. 雑誌論文 著者[発行年]「論文名」『雑誌名』巻号、掲載頁。
(例) 岩本武和[2007]「アメリカ経常収支赤字の持続可能性」『世界経済評論』51(9)、31-40ページ。
 - d. インターネット情報 著者[作成年]「資料名」、出典機関名。(出典 URL、アクセス年月日)
(例) 若杉隆平[2009]「2009年の日本経済：創造的革新への転換期」(独)経済産業研究所。(http://www.rieti.go.jp/jp/columns/s05_0003.html, 2010年9月1日アクセス)

(B) 洋文献

著者名は倒置して姓名の順にする。2人目以降の共著者については倒置しない。書名、雑誌名等はイタリック体にする。

- a. 単行書 著者[発行年] 書名, 出版社。(邦訳がある場合は, 訳者名訳『書名』出版社, 出版年)
(例) Kaplan, R.S. and D.P. Norton[1996] *The Balanced Scorecard: Translating Strategy into Action*, Harvard Business School Press. (吉川武男訳『バランス・スコアカードー新しい経営指標による企業変革ー』生産性出版, 1997年)
- b. 論文(論文集に収録されたものなど) 著者[発行年]“論文名,” in 書名, ed.by 編者名(倒置しない), 出版社, 掲載頁。
(例) Brander, J. A. [1995] “Strategic trade policy,” in *Handbook of International Economics, vol. 3*, ed. by G.M.Grossman and K. Rogoff, North-Holland, pp.1395–1455.
- c. 雑誌論文 著者[発行年] “論文名,” 雑誌名 巻号, 掲載頁。
(例) Spence, M.[1973] “Job market signaling,” *Quarterly Journal of Economics* 87(2), pp.355–74.
- d. インターネット情報 著者[作成年]資料名。(出典 URL, アクセス年月日)
(例) The International Labour Office (ILO) [2006] Cost of Social Security 1990-1996. (<http://www.ilo.org/public/english/protection/secsoc/areas/stat/css/index.htm>, 2010年9月29日アクセス)

- (3) 本文および注で文献に言及するときは, 著(編)者姓と発行年により表記する。複数著(編)者の場合は, 3人までは全員の姓を出す。4人以上の場合は, 最初の1名だけ姓を出し, 以下は「ほか」(和文献), 「et al.」(洋文献)とする。

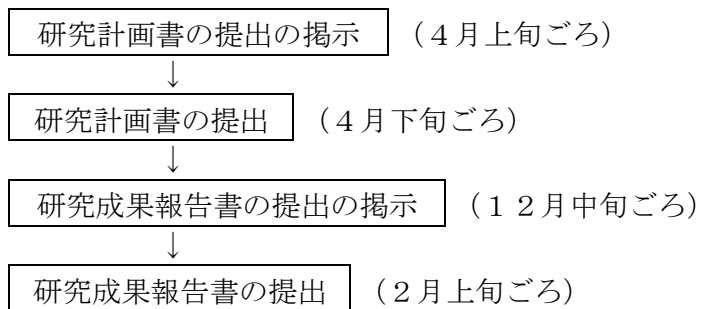
(例) 澤邊[2005]によれば・・・
・・・である(文・秋山・奥嶋[2007])。
若杉ほか[2008]は・・・
・・・という関係がある(Helpman, Melitz, and Yeaple[2004])。
Matsui et al. [2005]などの研究が・・・

4. 博士後期課程の学生に対する注意事項

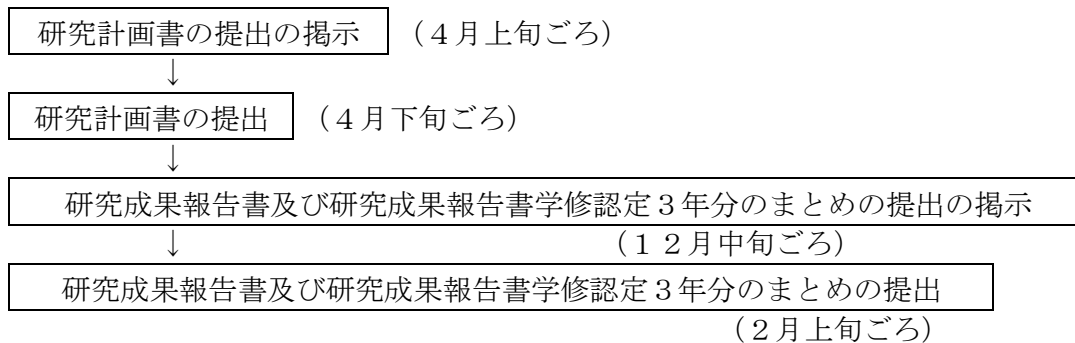
1. 博士後期課程の学修認定について

- (1) 博士後期課程の学生は、研究計画書及び研究成果報告書を毎年提出してください。また、学修認定を受けるには所定の期間在学し、3年分のまとめも提出しなければなりません。この手続きにより指導教員から研究指導が認定されます。
- (2) 学修認定（研究指導認定）を受けた後、以下の手続きが必要となります。
 - ① 学修認定（研究指導認定）後、在学を希望する場合は、学修認定後残留届を提出する。
 - ② 学修認定（研究指導認定）後、在学を希望しない場合（就職等）は、退学願及び進路届を提出する。なお、①又は②のどちらかの手続きをしない場合は、引き続き在学していることになり、授業料を支払わなければなりませんので、特に②に該当する者は注意してください。
以上の手続きは、3月中旬までに行ってください。
- (3) 博士後期課程の在学年限は、6年（休学期間を除く）を超えることはできません。

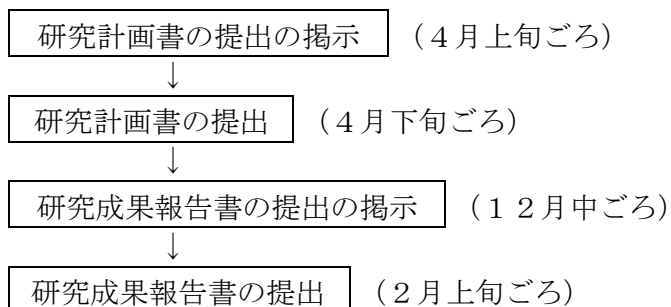
◎ 【博士1回生、2回生に在学している学生の手続きの手順】



◎ 【博士3回生（学修認定時）の手続きの手順】



◎ 【学修認定後在学している学生の手続きの手順】



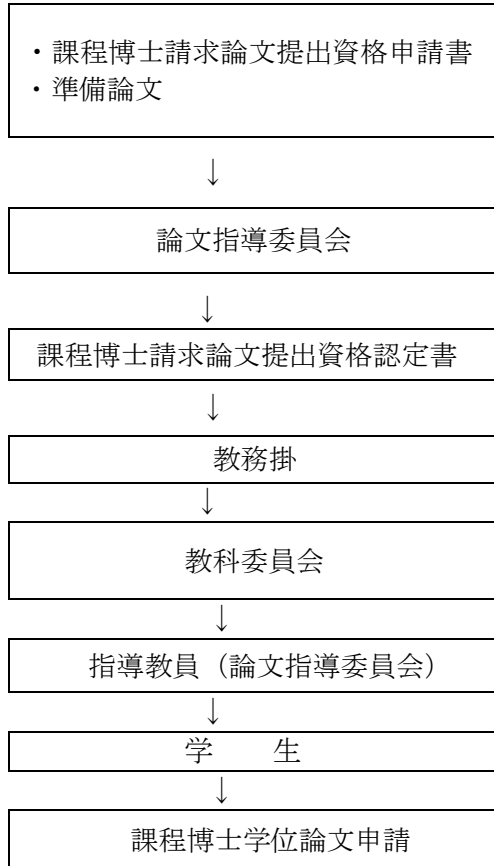
2. 博士後期課程の修了について

学修認定（研究指導認定）を受け、課程博士号を取得した者が博士後期課程の修了となります。なお、学修認定（研究指導認定）を受けただけでは博士後期課程の修了にはなりませんので注意してください。

5. 課程博士号の取得について

① 課程博士請求論文の準備過程と研究指導

- 1) 博士後期課程へ入進学時に学生各人につき論文指導委員会（指導教員を含む2名）が研究科会議で決定されます。
- 2) 学生は、論文指導委員会の研究指導を、随時受けることができます。
- 3) 課程博士号取得を希望する学生は、学修認定手続とは別に、以下の提出資格認定の手続が必要です。



①学生は、2年次の2月中または3年次の8月中に提出資格申請書等を論文指導委員会に提出する。

②論文指導委員会は、課程博士請求論文の提出資格があると認定した場合、3月及び9月の指定した期日までに提出資格認定書を教務掛へ提出する。

③3月・9月中の教科委員会で提出のあった提出資格認定書の審議を行う。

④教科委員会は、審議結果を指導教員（論文指導委員会）へ通知する。指導教員（論文指導委員会）はその結果を学生へ通知する。

* 「課程博士請求論文提出資格申請書」の様式は、ホームページにPDF形式で掲載していますので、そちらをご利用ください。

* 資格が認定されなかった場合や上記の時期に手続ができなかった場合でも、在学中は毎年2月・8月中に同様の手続を行うことができます。

* 提出資格の有効期限は、課程博士申請期限内（学修認定退学後3年以内）とします。ただし、指導委員や論文題目を変更する場合は、論文指導委員会を通じて「変更届（様式任意）」を教科委員会に提出し、了承を得なければなりません。

* 上記の提出資格認定手続をせずに、学修認定退学した者が課程博士の申請を希望する場合は、在学時の指導教員と相談の上、随時手続書類を論文指導委員会へ提出することができます。資格認定を受けた上で、課程博士申請期限内（学修認定退学後3年以内）に課程博士学位論文を申請してください。

② 課程博士請求論文の要件

- 1) 明確なテーマのもとに体系的にまとめあげられており、かつ相応の独創性を有していることが必要です。
- 2) 字数は、記述を主とする論文に関しては、おおむねA4版（1ページ1000字換算）で100ページ以上とします。ただし、数式を多用する論文は、これより少なくても構いません。また、課程博士請求論文には少なくとも公表論文が一編以上含まれていなければなりません。

公表論文には、既発表論文のほか、学術雑誌に掲載が決定されている論文及びこれに準ずる投稿中の論文を含みます。

- 3) 論文は、原則として日本語で作成するものとします。ただし、研究科会議が特に認めるときは英語で作成できるものとします。日本語と英語の章・節が混合しているものは認められません。
- 4) 学位を授与された者は、学位の授与を受けた日から1年以内に、その論文を印刷公表（単行の書籍、学術雑誌等の公刊物に掲載）しなければなりません。ただし、学位授与を受ける前に既に印刷公表している場合は、この限りではありません。

③ 課程博士請求論文の提出（提出先は、教務掛）

- 1) ホームページに掲載の「博士学位授与申請手続きについて」を、よく読んで申請書類を作成してください。
作成の際の疑問点は、教務掛へ問い合わせてください。
- 2) 課程博士請求論文は、申請書類一式とともに、指導教員の了承を得た上で、提出してください。
その際、学位論文公開審査会のための論文要旨は、A4版1ページにまとめたものを提出してください。
- 3) 課程博士請求論文は、随時、受け付けます。
- 4) 課程博士請求論文は、製本（簡易製本でも可）のうえ、6部提出してください。

④ 審査と学位授与

- 1) 課程博士請求論文の受理後、研究科会議で、審査員3名を選出します。3名以外に、学外から審査員を別途選出する場合があります。
- 2) 審査員のうち一人を主査とし、主査が日程調整を行い、学位論文公開審査会を開催します。
- 3) 学位論文公開審査会の場所と時間は、1週間以上前に公告して周知します。
- 4) 学位論文公開審査会の公告と同時に、上記論文要旨を本研究科ホームページに掲載します。
また、公告開始から学位論文公開審査会まで、論文を経済学研究科図書室閲覧掛で、縦覧に供します。ただし、第三者による複写は認めません。
- 5) 学位論文公開審査会の運営内容は、目安として、学位申請者による発表（30分～1時間、参加者による質疑応答30～40分）と、審査員と学位申請者による本審査（30分以上）の2部構成とします。ただし、上記の時間配分及び、報告・討論の際の使用言語等、その他運営に関わる詳細な事項については、主査が適宜判断し決定します。
- 6) 学位論文公開審査会は、基本的に演習室を使用して行います。参加者の資格については、とくに問いません。ただし、審査会の遂行上、問題のある言動を行う参加者については、主査の権限で退席を求めることがあります。
- 7) 学位論文公開審査会終了後、審査員は研究科会議に「学位審査報告書」を提出します。研究科会議で、可否の議決を行い、合格と認められた者に課程博士学位が授与されます。なお、学位授与式は、3月、9月の年2回です。

6. 研究活動上の不正行為の防止に関するガイドライン

京都大学大学院経済学研究科に在学または在籍して、修学または研究に従事する大学院生等が以下に掲げる**研究上の不正行為**を行った場合には、当該学期配当・当該年度通年配当の科目の受験をすべて無効とする、当該年度の研究指導認定を認めない等の措置が取られます。事情により、さらに厳しい措置も取られます。

- (1) **捏造** データ、研究結果等を偽造して、これを記録し、報告もしくは論文等に利用すること。
- (2) **改ざん** 研究資料・機器・過程を変更する操作を行い、これにより変更・変造したデータ、結果等を用いて研究の報告、論文等を作成し、または発表すること。
- (3) **盗用** 他人のアイデア、研究過程、研究結果、論文の一部あるいは全部、または用語を当該者の了解を得ず、または適切な引用をせずに使用すること。

7. セクシュアル・ハラスメント等の防止に関するガイドライン

1. このガイドラインについての基本的な考え方

セクシュアル・ハラスメントは個人の尊厳や、労働権、人格権、教育を受ける権利等の人権を侵害する行為であり、身体的、性的、心理的暴力である。性別役割分担意識や性差別意識がその背景にあり、女性がセクシュアル・ハラスメントの被害者であることが多い。セクシュアル・ハラスメントは、被差別部落出身者や外国人や障害者等に対する差別行為と同様に、重大な人権侵害行為である。

また、セクシュアル・ハラスメントは職場環境や教育研究環境を悪化させ、就業意欲や学習研究意欲の低下を招き、性差別のない環境の下で働く権利や学ぶ権利を侵害することとなる。とくに大学という教育の場におけるセクシュアル・ハラスメントは、学生からの信頼を失うだけでなく、大学に対する社会の信頼を著しく損なう恐れがあり、重大な問題である。

さらに、セクシュアル・ハラスメントは、一個人間の問題にとどまらず、加害者はもとより、管理監督者にも、その責任が問われるところであり、その防止に取り組む必要がある（1997年に改正された男女雇用機会均等法21条の1, 2項（1999年施行）において、職場における性的な言動に起因する問題に関する雇用管理上の配慮が事業主に義務づけられた）。

以上から、個人の尊厳、法の下での平等、教育を受ける権利等を定めた憲法および労働基準法、ならびに男女雇用機会均等法の精神にのっとり、教職員および学生が個人として尊重され、セクシュアル・ハラスメントや性差別のない環境において就労、修学する権利を保障するため、このガイドラインを定めた。

2. セクシュアル・ハラスメントとは何か

〈概念〉

セクシュアル・ハラスメントとは、一般的には、雇用上の関係や就学上の関係等の継続的な関係を利用してなされる、相手の望まない性的言動をいう。大学においては、セクシュアル・ハラスメントは、上司と部下との関係や、教員と学生との関係のような上下関係を利用して起こりうるほか、クラス、サークル、ゼミナール及び研究室など、学生同士の共同活動の場でも、先輩と後輩、上級生と下級生、指導的メンバーと一般メンバーの間において起こりうる。具体的には次のようなものをセクシュアル・ハラスメントとする。

- 1) 性的要求への服従または拒否を理由に、相手に対して就労上または就学上の利益または不利益を与えること。
- 2) 相手が望まないにも関わらず、あるいは就労上または就学上の利益または不利益を条件として、相手に対して性的誘いかけをなし、または性的に好意的な態度を要求すること。
- 3) 性的な言動等により相手に不快の念を抱かせたり、学生の教員に対する信頼を損なったりして職場環境、教育研究環境を著しく損なうこと。

以上はセクシュアル・ハラスメントの狭義の概念であるが、広義の概念には、次のような性差別的言動も含まれる。

4) 個人の人格、能力とは無関係な、社会的・文化的に作り上げられた男女のあり方に関する固定観念を根拠に、その個人の人格や能力を断定的に評価するような言動。

〈背景及び動機〉

セクシュアル・ハラスメントは、固定的なジェンダー観を背景として起こる。「冗談、からかい」、「親しさの表現」、「個人的な好意」が動機であったとしても、相手方の意に反したものであれば、セクシュアル・ハラスメントとなりうる。

〈言動の態様〉

性に関わる不快な発言、執拗な交際の誘い、ポルノ写真を見せる、身体への不必要な接触、性的関係の強要など直接的に相手方に向けられたものが中心となるが、その他、性的な噂を流すなど間接的に相手方に向けられたもの、あるいは多くの人の目につくところへヌードポスターを貼るなど不特定多数のものに向けられたものも含まれる。

また、固定的な性別役割分担意識からの行動の押しつけや言動も、セクシュアル・ハラスメントにあたるものとして認識する必要がある。

3. セクシュアル・ハラスメントの防止

セクシュアル・ハラスメントは、一度発生すると、回復しがたい重大な結果をもたらすこととなるため、その発生を未然に防ぐことが重要である。また、セクシュアル・ハラスメントが発生した場合、その対応にあたっては、被害がさらに深刻化することのないよう、被害者の立場で考え、迅速に対応することが重要である。

1) 啓発指導の徹底

セクシュアル・ハラスメントが被害者の人権を侵害し、重大かつ深刻な結果をもたらすことを周知させるために、経済学研究科・経済学部は人権問題委員会とも協力しながら、啓発指導を徹底して行う。

2) 被害を訴えやすい環境作り

セクシュアル・ハラスメントは、性に関わりのある言動であるがゆえに、事態が潜在化することも多い。被害者の保護・救済のため、被害を訴えやすい環境を整備することが必要である。被害者が被害を申し出たり、相談したりするために、「部局相談窓口」を設置する。また、この窓口においては、セクシュアル・ハラスメント以外の人権侵害も相談の対象とする。この窓口は、2名の学生委員、同和・人権問題委員会経済学部選出委員および2名の職員代表（以上のうち少なくとも1名は女性とする）により構成する。

相談にあたっては、被害者の人権の擁護と尊厳の回復に努め、被害者がさらなる精神的被害を受けることのないよう配慮することが必要である。必要な場合はカウンセラー等の専門家を紹介する。

3) 被害の申し立てと対応

被害の申し立ては、直接の被害者はもとより、被害に気づいたものによっても行うことができる。被害の申告があり、「部局相談窓口」で事情を聴取した結果、事実関係の調査が必要と認められる場合は、経済学研究科長（経済学部長）の下に調査委員会を設置し、事実関係の調査および、加害者に対する措置や再発防止策などの検討を行う。この調査と検討は、被害者の保護・救済を第一義として、被害者の人権・プライバシーに十分配慮し、公正かつ適切に行う。加害者に対する措置や再発防止策などの決定は教員協議会において行う。

8. 気象警報発令時及び公共交通機関不通時の 授業・試験について

(1) 授業の休止、試験の延期について

①下記(1)又は(2)の場合は、授業を休止し、又は試験を延期します。

(1) 京都市又は京都市を含む地域に特別警報、暴風警報が発令された場合、又は次の(イ)、(ロ)のいずれかに該当する場合

(イ) 京都市営バスが全面的に不通の場合

(ロ) JR西日本(京都発着の在来線)、阪急電車(河原町・梅田間)、京阪電車(出町柳・淀屋橋又は中之島間)、近鉄電車(京都・西大寺間)のうち、いずれか3以上の交通機関が全面的又は部分的に不通の場合

(2) 経済学研究科長の判断による場合

②授業・試験開始後に上記(1)又は(2)の事態が生じた場合は、授業を休止し、又は試験を延期します。

(2) 特別警報、暴風警報の解除、公共交通機関の運行再開に伴う授業・試験の実施について

特別警報、暴風警報が解除された場合、又は公共交通機関の運行が再開された場合は、以下の基準により授業・試験を実施します。

①午前 6時30分までに解除・運行再開の場合
1時限から実施

②午前10時30分までに解除・運転再開の場合
3時限から実施

(3) 特別警報、暴風警報の発令・解除、公共交通機関の運行の確認・周知について

①特別警報、暴風警報の発令・解除及び公共交通機関の運行の確認は、テレビ・ラジオ等の報道機関の報道によります。

②1時限開始後に上記1①の事態が生じた場合は、掲示等により周知します。

(4) 特別警報、暴風警報の発令、公共交通機関不通等で授業休止又は試験延期になった場合

①授業休止のため、補講がおこなわれる場合は、掲示等でお知らせします。

②延期された試験に関しては、別途掲示等により指示します。

※ ただし、他学部・他研究科科目については、当該学部・研究科の取扱いに従ってください。

地震等の発生時の避難方法について

(1) 地震の発生により建物倒壊の危機が迫った場合

窓枠が歪み窓ガラスが次々と壊れる等建物倒壊の危機が迫った場合は、各教室の教員の避難指示に従い、建物外に出て吉田南構内グラウンドに避難、待機してください。教員等の指示が出るまでの間、勝手な行動は慎んでください。

(2) 火災発生時の対応

各教室の教員の指示に従ってください。避難指示が出た時には教員の指示に従い建物外に出て吉田南構内グラウンドに避難してください。

9. 諸手続等

《窓口業務時間について》

月～金 9：00～17：00

土曜、日曜、祝日等の窓口業務は、行っていません。

授業休止期間中は12：00～13：00は昼休みにより窓口業務を休止します。

都合により、窓口業務を休止する場合がありますので、掲示に注意してください。

《学生証について》

学生証は、本学の学生であることを証明するもので、図書館及び学術情報メディアセンターの利用証と一体となっており、常に携帯していなければなりません。

諸証明等関係書類の交付時には、学生証によって身分を確認するので提示してください。万一紛失あるいは破損した場合、又は改姓等氏名変更の場合は、再交付を願い出てください。

《修学上の願出・届出について》

①休学願

疾病その他の理由により、3ヶ月以上修学ができない場合、又は既に休学している者が引き続き休学期間の延長をする場合には、速やかに願い出てください。その際、授業料払込票兼受領証の写しも添付してください。なお、疾病により休学する場合は診断書が必要です。

②復学願（届）

休学期間内に復学する場合は、以下により速やかに復学願（届）を提出してください。

- ・疾病以外の場合・・・復学届を提出してください。
- ・疾病による場合・・・復学願を提出し、本学保健管理センターの健康診断を受け、復学診断書を添付してください。

③海外渡航願

在学中に海外へ行く場合（外国人留学生が一時帰国する場合を含む）に提出してください。ただし、3カ月以上にわたる渡航の場合は、休学を願い出なければなりません。

④退学願

やむを得ない事情により、退学しなければならなくなった場合には、事前に願い出てください。その際、授業料払込票兼受領証の写しも添付してください。

⑤学生証再交付願

紛失・破損等をした場合は、速やかに再交付を願い出てください。紛失・盗難・破損等の再交付は有料となりますので、予め京大生協で「再交付料金納付証明書【学生証用】」を購入のうえ、再交付願（窓口で交付）に必要事項を記入し捺印のうえ、直接窓口へ提出してください。

再交付は、申し込んだ日から数日かかります。なお、受取り時に印鑑が必要です。

⑥改姓（名）届

姓・名が変わった場合は、改姓・改名の事実が確認できる書類（住民票等）を添えて、速やかに届け出てください。

⑦現住所変更届

住所は、通学証明書の発行や、授業料振込依頼書の送付などに関係する情報です。住所（下宿先、実家に関わらず）が変更になったときには必ず届け出てください。

⑧連帯保証人変更届

連帯保証人の変更及び住所が変更になった場合は、速やかに届け出てください。

休学・退学の願い出は、遡及して認められません。必ず、希望する日付の2週間前までに所定の手続きを経て、教務掛へ願い出てください。

（願い出が遅延すると、希望する日付で許可されず、許可するには授業料の振込が必要になる等の不利益が生じることがあります。）

《各種証明書の発行について》

(1) 証明書の種類について

・学割証、在学証明書（和文・英文）、修士課程成績証明書（和文・英文）、修士課程修了見込証明書（和文・英文）、修士課程修了証明書（和文・英文）、通学証明書、健康診断証明書、健康診断結果通知書は証明書自動発行機で発行が可能です。

【注意事項】

- ・修了証明書については、修了日から当該月の月末までとなっていますので注意してください。
- ・学割証の1年間の交付枚数は1人当たり15枚以内なので、計画を立てて使用してください。
なお、有効期間は発行日から3カ月です。

(2) 証明書の自動発行機について

証明書等自動発行機は学内15カ所に設置されています。（下表参照。設置場所は都合により変更される場合があります。） 本学に在籍中の学生はいずれの発行機でも利用可能です。

【稼働時間】

月曜日から金曜日（祝日および12月29日から翌年1月3日までを除く）の、8時30分から18時までを基本としていますが、設置場所により異なっていますので、注意してください。

また、機器のメンテナンスや障害等により稼働出来ない場合もありますので、証明書は早めに取得するようにしてください。

証明書自動発行機稼働時間一覧

設置場所	稼働時間	管理部署
北部構内農学部総合館1階南西出入口ホール	8時30分～18時00分	農学研究科第一教務掛
北部構内理学研究科6号館南棟1階ホール	8時30分～18時00分	理学研究科学部教務掛
本部構内文学部新館1階西側ホール	8時30分～18時00分	文学研究科第一教務掛
本部構内法経本館1階中央玄関ホール	8時30分～17時15分	法学研究科教務掛
本部構内工学部8号館1階教務課前	8時30分～18時00分	工学研究科教務課教務掛
本部構内学務部1階	8時30分～18時00分	学務部学生課
吉田南構内吉田南1号館1階	8時30分～18時00分	共通教育推進課
吉田南構内人間・環境学研究科棟1階事務室前	8時30分～18時00分	人間・環境学研究科大学院掛
医学部構内医学部B棟1階ホール	8時30分～18時00分	医学研究科教務・学生支援室 (医学科教務担当)
薬学部構内薬学部本館1階	8時30分～18時00分	薬学部教務掛
病院西構内医学部人間健康科学科校舎1階正面玄関内	8時30分～18時00分	医学研究科教務・学生支援室 (人間健康科学科教務担当)
宇治キャンパス宇治地区研究所本館E棟3階中央エントランス	8時30分～17時15分	宇治地区研究協力課
桂キャンパスAクラスターA2棟3階ホール	8時30分～17時30分	工学研究科教務課大学院掛
桂キャンパスCクラスター事務棟玄関ホール	8時30分～17時30分	工学研究科教務課大学院掛
熊取地区原子炉実験所事務棟北出入口廊下	8時30分～18時00分	原子炉実験所事務部

(注) 設置場所・稼働時間は、3月現在の情報ですので、4月以降に変更がある場合があります。

【使用方法】

証明書の自動発行の際には、IC学生証による認証と、パスワードの入力が必要です。

音声ガイダンスおよび画面の指示に従って画面タッチにより操作してください。

パスワードは必ず定期的に変更し、忘れないようにしてください。忘れた場合は再交付の手続きが必要になります。また、自動発行機の操作中に障害が発生した場合には、お手数ですが上表で示したそれぞれの管理部署にご連絡くださるようお願いいたします。

(3) その他の証明書について

その他の証明書（証明書自動発行機で発行できないもの）は、経済学研究科教務掛で発行します。証明書の交付願は窓口に備え付けていますので、必要事項を記入のうえ、提出箱に入れてください。（英文証明書を申込む場合は、氏名のローマ字を併記してください。）

原則として、申し込んだ日から3日後に交付します。英文では10日から2週間後となります。（土・日・祝日、窓口業務休止日等を除きます。）

【注意事項】

- ・証明書の受取り時に学生証が必要です。
- ・窓口業務休止日については、掲示にてお知らせします。

《学生への伝達事項について》

本研究科は、KULASIS(クラススー京都大学教務情報システムー・<http://www.k.kyoto-u.ac.jp>)を導入しています。学生への重要な連絡は、下記のとおり行います。見なかったために不利益等を受ける事のないよう、毎日必ず見るよう各自注意してください。

メールアドレスを KULASIS に登録してください。(携帯電話のアドレスも可能) メールアドレスに変更があった場合は、必ず変更をしてください。

(1) 授業関係の掲示

KULASIS によって周知されます。授業に関わる重要な情報が掲載されますので、必ず1日1回はアクセスしてください。

○お知らせ (KULASIS)

研究科科目に関する教務情報を公開するWEBページです。学外からもアクセス可能です。

[掲載内容] 学生の呼び出し・授業変更情報・休講情報・補講情報・授業連絡・レポート情報

○電子掲示板

法経済学部東館2階西側エレベーター横に電子掲示板を設置しています。

[掲載内容] 学生の呼び出し・授業変更情報・休講情報・補講情報

(2) 各種掲示

○経済学研究科掲示板

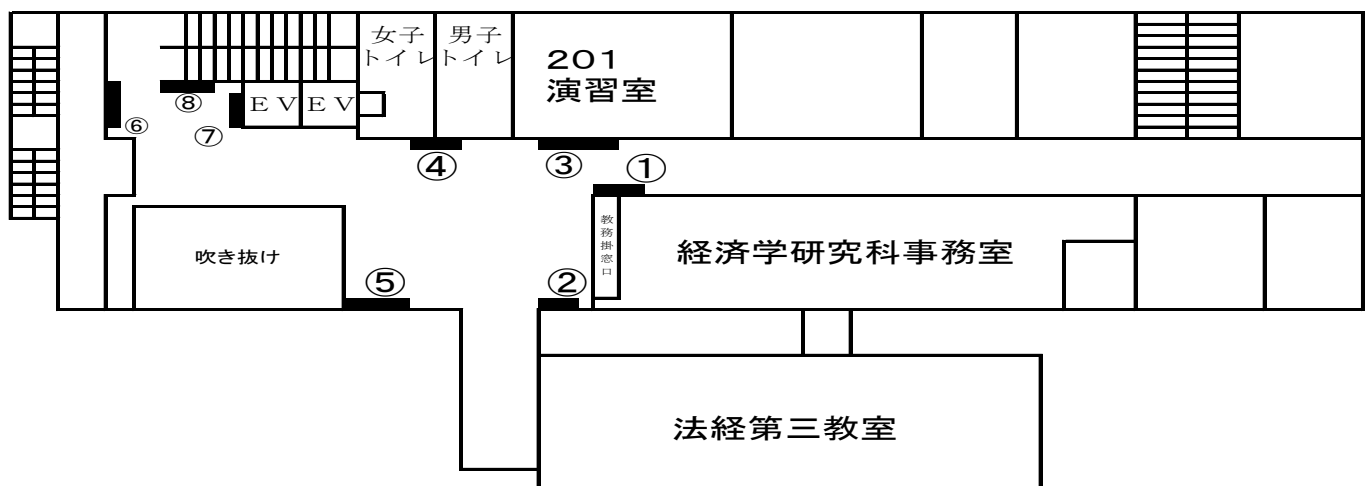
[掲載内容] 履修登録関係・授業連絡・集中講義・試験成績関係・レポート・授業内容の変更・その他

《授業等に関する問い合わせについて》

授業に関する電話での問い合わせについては、応じられませんので、必要な場合は、直接窓口で尋ねてください。

また、電話による学生の呼出しや住所の照会についても応じられませんので、家族、知人、下宿先等には、十分周知しておいてください。

経済学研究科・経済学部公用掲示板配置図



- ① 建物配置図、経済学部教室等配置図、経済学研究科教員連絡先一覧
- ② 授業料免除関係・拾得物
- ③ 学部・大学院授業および試験関係 諸手続等
- ④ 留学生関係
- ⑤ 日本学生支援機構、各種奨学金、厚生関係
- ⑥ 他学部、授業・試験関係、全学共通、その他、一般掲示
- ⑦ //
- ⑧ 電子掲示板

10. 教員免許状について

高等学校、中学校の教育職員になることを希望する学生は、教職員免許法に定めるところに従って、大学で所定の単位を修得し、所定の手続を行えば、免許状が授与されます。

◎ 学士学位を基礎資格とした場合

経済学科	中学校一種（社会） 高等学校一種（地理歴史、公民）
経営学科	高等学校一種（商業）

◎ 修士学位を基礎資格とした場合

（平成19年度以前入学者）

経済システム分析専攻	中学校専修（社会） 高等学校専修（地理歴史、公民）
経済動態分析専攻	中学校専修（社会） 高等学校専修（公民）
現代経済・経営分析専攻	高等学校専修（商業）

（平成20年度以降入学者）

経済学専攻	中学校専修（社会） 高等学校専修（地理歴史） 高等学校専修（公民） 高等学校専修（商業）
-------	---

※免許状の修得を希望される方は、経済学研究科教務掛までお問い合わせください。

1 2. 平成 2 7 年度 大学院講義概要

— 授 業 時 間 —

1 限	…	8 : 4 5	～	1 0 : 1 5
2 限	…	1 0 : 3 0	～	1 2 : 0 0
3 限	…	1 3 : 0 0	～	1 4 : 3 0
4 限	…	1 4 : 4 5	～	1 6 : 1 5
5 限	…	1 6 : 3 0	～	1 8 : 0 0

11. 平成27年度 経済学研究科授業科目一覧表

【基礎科目】

系列	講義コード	ページ	授業科目名	授業担当教員 他	週時間数	期間	単位数	備考
基礎科目	5009000		中級マクロ経済学	片山 宗親	2	前期	2	
	5008000		上級マクロ経済学	柴田 章久・中嶋 智之	4	後期	4	
	5011000		中級ミクロ経済学	小島 専孝	2	前期	2	
	5010000		上級ミクロ経済学	原 千秋・新後閑 禎	4	前期	4	
	5015000		中級計量経済学	西山 慶彦	2	後期	2	学部共通
	5034000		上級計量経済学	人見 光太郎	2	後期	2	
	5051000		中級統計学	金谷 太郎	2	前期	2	
	5016000		上級統計学	人見 光太郎	2	前期	2	
	5006000		経済学のための数学	梶井 厚志・関口 格	4	前期	4	学部共通
	5025000		社会経済学・理論A	佐々木 啓明	2	前期	2	学部共通
	5026000		社会経済学・理論B	宇仁 宏幸	2	後期	2	東アジア共通
	5028000		社会経済学・古典研究A	岡田 知弘	2	前期	2	学部共通
	5029000		社会経済学・古典研究B	坂出 健	2	後期	2	学部共通
	5037000		史的分析概論B	坂出 健・渡辺 純子・黒澤 隆文	2	前期	2	東アジア共通
	5024000		思想史の方法と対象	竹澤 祐丈	2	後期	2	学部共通
	1153000		日本経済史A	渡辺 純子	隔週4	前期	2	東アジア共通
	1171000		欧米経済史A	坂出 健	2	前期	2	
	2251000		経営史A	西牟田 祐二	2	前期	2	
	5021000		経営学原理	若林 直樹	2	後期	2	
	5022000		経営学研究法	武石 彰	2	前期	2	
	6311000		財務会計論A	藤井 秀樹	隔週4	前期	2	
	6291000		管理会計論A	澤邊 紀生	2	後期	2	
	5027000		社会経済学・理論C					平成27年度不開講
	5030000		史的分析概論A					平成27年度不開講
	5035000		政策論基礎A					平成27年度不開講
	5036000		政策論基礎B					平成27年度不開講

※各専門コースで推奨される基礎科目

近代経済学理論コース	上級マクロ経済学、中級マクロ経済学、上級ミクロ経済学、中級ミクロ経済学、上級計量経済学、中級計量経済学、中級統計学、数理経済学特論、経済学のための数学
近代経済学応用コース	上級マクロ経済学、中級マクロ経済学、上級ミクロ経済学、中級ミクロ経済学、上級計量経済学、中級計量経済学、中級統計学、数理経済学特論、経済学のための数学
社会経済学コース	社会経済学・理論、社会経済学・古典研究、(この他に推奨される基礎科目については分野によって異なるので、指導教員に相談すること。)
経済政策コース	社会経済学・理論、社会経済学・古典研究、史的分析概論、中級ミクロ経済学、中級マクロ経済学、中級統計学、中級計量経済学(この他に推奨される基礎科目については分野によって異なるので、指導教員に相談すること。)
歴史・思想史コース	史的分析概論、思想史の方法と対象(この他に推奨される基礎科目については分野によって異なるので、指導教員に相談すること。)
経営学・会計学コース	中級ミクロ経済学、中級統計学、経営学原理、経営学研究法、財務会計論、管理会計論

【専門科目】

系列	講義コード	ページ	授業科目名	授業担当教員 他	週時間数	期間	単位数	備考
近代 経済 学 理 論 コ ー ス	1033000		現代経済理論形成史B	小島 専孝	2	後期	2	
	6243000		証券市場の一般均衡分析A	原 千秋	2	後期	2	
	1132000		計量経済学1(演習)	西山 慶彦	2	前期	2	
	1134000		計量経済学2(演習)	西山 慶彦	2	後期	2	
	6572000		意思決定論(演習)	若井 克俊	2	後期	2	
	2203000		マクロ経済学A	有賀 健	2	前期	2	
	1832000		マクロ経済学B(演習)	柴田 章久	2	前期	2	
	1963000		実証ミクロ経済分析	照山 博司	2	前期	2	学部共通・新規科目
	6185000		数量マクロ経済分析2	有賀 健	2	後期	2	
	6568000		数値計算による経済分析	照山 博司	2	後期	2	
	1843000		マクロ経済動学A	中嶋 智之	2	前期	2	
	2827000		非線形経済成長論1	矢野 誠	2	前期	2	
	2829000		非線形経済成長論2	矢野 誠	2	後期	2	
	1915000		経済動学2	新後閑 禎	2	後期	2	
	6231000		一般均衡理論	梶井 厚志	隔週4	後期	2	
	6544000		Computational Economics 1(演習)	高橋 修平	2	前期	2	
	6546000		Computational Economics 2(演習)	高橋 修平	2	後期	2	
	2822000		数理経済学A(演習)	佐野 隆司	2	前期	2	
	6221000		数理経済学B	佐野 隆司	2	後期	2	
	6743000		情報とインセンティブ	陳 珈恵	2	後期	2	新規科目
	6780000		契約理論	陳 珈恵	2	前期	2	新規科目
	6109000		ゲーム理論	関口 格	2	後期	2	
	6758000		応用マクロ経済学(演習)	片山 宗親	隔週4	後期	2	
	1032000		現代経済理論形成史A(演習)					平成27年度不開講
	6591000		証券市場の行動学的分析(演習)					平成27年度不開講
	6244000		証券市場の一般均衡分析B					平成27年度不開講
	6594000		マクロ経済理論A(演習)					平成27年度不開講
	1955000		実証マクロ経済分析(演習)					平成27年度不開講
	6184000		数量マクロ経済分析1(演習)					平成27年度不開講
	6601000		マクロ経済理論B					平成27年度不開講
	1904000		契約の経済理論(演習)					平成27年度不開講
	1845000		マクロ経済動学B					平成27年度不開講
	1845000		マクロ経済動学B					平成27年度不開講
	1913000		経済動学1					平成27年度不開講
	6693000		価格理論1					平成27年度不開講
	6695000		価格理論2					平成27年度不開講
	3831000		応用ゲーム理論					平成27年度不開講
	6135000		動学ゲーム理論					平成27年度不開講
	6133000		制度のゲーム分析					平成27年度不開講
	2831000		国際マクロ経済学1(演習)					平成27年度不開講
2834000		国際マクロ経済学2					平成27年度不開講	
1849000		ミクロ計量経済学					平成27年度不開講	
近代 経済 学 応 用 コ ー ス	2152000		現代金融理論1(演習)	島本 哲朗	2	前期	2	
	2154000		現代金融理論2(演習)	島本 哲朗	2	後期	2	
	6043000		産業経済学(演習)	依田 高典	2	前期	2	
	6053000		応用経済学(演習)	依田 高典	2	後期	2	
	6062000		医療経済学A(演習)	後藤 励	2	前期	2	
	6064000		医療経済学B(演習)	後藤 励	2	後期	2	

※ページ欄 - の表記の講義のシラバスは、KULASISにてご確認ください。

系列	講義コード	ページ	授業科目名	授業担当教員 他	週時間数	期間	単位数	備考
近代経済学 応用 コース	6092000		比較制度・組織分析A(演習)	菊谷 達弥	2	前期	2	
	6094000		比較制度・組織分析B(演習)	菊谷 達弥	2	後期	2	
	6261000		組織間関係の経済分析A	成生 達彦	隔週4	前期	2	
	6263000		組織間関係の経済分析B	成生 達彦	隔週4	後期	2	
	6237000		国際経済学1	神事 直人	隔週4	前期	2	
	6239000		国際経済学2	神事 直人	隔週4	後期	2	
	2227000		交通経済学1	文 世一	2	前期	2	
	2229000		交通経済学2	文 世一	2	後期	2	
	6282000		マーケティング経済論A(演習)	宇高 淳郎	2	前期	2	
	6284000		マーケティング経済論B(演習)	宇高 淳郎	2	後期	2	
	6403000		ファイナンス工学1	江上 雅彦	2	前期	2	
	6405000		ファイナンス工学2	江上 雅彦	2	後期	2	
	1012000		労働市場とマクロ経済学(演習)	遊喜 一洋	2	後期	2	
	1917000		空間経済学	森 知也	2	後期	2	
	6598000		経済地理学	森 知也	2	前期	2	
	6702000		貨幣・価格とマクロ経済(演習)	敦賀 貴之	2	後期	2	
	6744000		開発経済学1	高野 久紀	2	後期	2	東アジア共通
	6746000		開発経済学2	高野 久紀	2	前期	2	東アジア共通
	2149000		金融とマクロ経済					平成27年度不開講
	1956000		ファイナンスと契約理論					平成27年度不開講
	1941000		都市経済学					平成27年度不開講
	2211000		都市経営学					平成27年度不開講
	1958000		集積の経済学					平成27年度不開講
1934000		産業立地論					平成27年度不開講	
6660000		ファイナンス工学特論A(演習)					平成27年度不開講	
6661000		ファイナンス工学特論B(演習)					平成27年度不開講	
社会 経済 学 コ ー ス	1056000		制度と調整の経済学(演習)	宇仁 宏幸	2	前期	2	
	1026000		技術と進化の経済学(演習)	宇仁 宏幸	2	後期	2	
	1042000		現代政治経済学A(演習)	佐々木 啓明	2	前期	2	
	1044000		現代政治経済学B(演習)	佐々木 啓明	2	後期	2	
	6251000		比較経済システム論	溝端 佐登史	2	前期	2	
	6241000		ロシア東欧経済経営システム	溝端 佐登史	2	後期	2	
	6704000		アジア経済数量分析1(演習)	矢野 剛	2	前期	2	東アジア共通
	6706000		アジア経済数量分析2(演習)	矢野 剛	2	後期	2	東アジア共通
	6562000		現代中国経済分析1(演習)	劉 徳強	2	前期	2	東アジア共通
	6564000		現代中国経済分析2(演習)	劉 徳強	2	後期	2	
	1085000		Readings on Institutional Economics	D. ヤルナゾフ	2	後期	2	東アジア共通
	1021000		経済学原理					平成27年度不開講
	1071000		経済理論形成史					平成27年度不開講
	1051000		現代資本主義分析A					平成27年度不開講
	1053000		現代資本主義分析B					平成27年度不開講
	1112000		環太平洋比較社会システム論1(演習)					平成27年度不開講
	1114000		環太平洋比較社会システム論2(演習)					平成27年度不開講
1121000		国際数量経済分析1					平成27年度不開講	
1123000		国際数量経済分析2					平成27年度不開講	

※ページ欄 - の表記の講義のシラバスは、KULASISにてご確認ください。

系列	講義コード	ページ	授業科目名	授業担当教員 他	週時間数	期間	単位数	備考
経済 政策 コー ス	2016000		比較経済政策史A(演習)	黒澤 隆文	隔週4	前期	2	
	2023000		比較経済発展論A	水野 広祐	2	前期	2	
	2195000		労働経済学A	山田 憲	2	前期	2	
	2196000		労働経済学B	山田 憲	2	後期	2	
	2052000		社会政策論1(演習)	久本 憲夫	2	前期	2	東アジア共通
	2054000		社会政策論2(演習)	久本 憲夫	2	後期	2	
	2073000		国際経済政策B	岩本 武和	2	後期	2	
	2091000		国際農業分析1	久野 秀二	隔週6	前期	2	東アジア共通
	2093000		国際農業分析2	久野 秀二	隔週6	後期	2	東アジア共通
	6676000		国際貿易論A(演習)	神事 直人	2	前期	2	東アジア共通
	6678000		国際貿易論B(演習)	神事 直人	2	後期	2	
	2102000		地域産業分析1(演習)	岡田 知弘	隔週6	前期	2	
	2104000		地域産業分析2(演習)	岡田 知弘	隔週6	後期	2	
	2161000		財政学A	植田 和弘	隔週4	前期	2	
	2164000		財政学B(演習)	植田 和弘	2	後期	2	学部共通
	2183000		環境経済分析A	伊藤 哲夫・植田 和弘・東條 純士	2	前期	2	東アジア共通
	2185000		環境経済分析B	植田 和弘	隔週4	後期	2	東アジア共通
	6022000		現代日本産業論A(演習)	塩地 洋	2	前期	2	
	6024000		現代日本産業論B(演習)	塩地 洋	2	後期	2	東アジア共通
	6708000		マクロ経済政策分析(演習)	敦賀 貴之	2	前期	2	東アジア共通
	1086000		Readings on International Economics	D. ヤルナゾフ	2	前期	2	東アジア共通
	6752000		Environmental Economics	井上 恵美子	隔週4	前期	2	学部・東アジア共通
	6761000		アジア経済の実証研究	三重野 文晴	2	前期	2	
	6763000		途上国経済論1(演習)	三重野 文晴	2	前期	2	東アジア共通
	6765000		途上国経済論2(演習)	三重野 文晴	2	後期	2	東アジア共通
	2012000		比較経済政策システムA(演習)					平成27年度不開講
	2014000		比較経済政策システムB(演習)					平成27年度不開講
	2017000		比較経済政策史B					平成27年度不開講
	2042000		雇用・労働システム論1(演習)					平成27年度不開講
	2044000		雇用・労働システム論2(演習)					平成27年度不開講
	2072000		国際経済政策A(演習)					平成27年度不開講
	2192000		財政政策論A(演習)					平成27年度不開講
	2193000		財政政策論B					平成27年度不開講
歴史 ・ 思想 史 コー ス	1181000		社会経済思想史A	竹澤 祐丈	2	前期	2	
	1183000		社会経済思想史B	竹澤 祐丈	2	後期	2	
	1191000		経済哲学A	竹澤 祐丈	2	前期	2	
	1193000		経済哲学B	竹澤 祐丈	2	前期	2	
	1156000		日本経済史B(演習)	渡辺 純子	隔週4	後期	2	
	1162000		アジア経済史A(演習)	堀 和生	隔週4	前期	2	
	1164000		アジア経済史B(演習)	堀 和生	隔週4	後期	2	
	1174000		欧米経済史B(演習)	坂出 健	2	後期	2	
	1186000		比較社会思想史A(演習)	安武 真隆	隔週4	前期	2	
	1188000		比較社会思想史B(演習)	安武 真隆	隔週4	後期	2	
	6071000		現代経済思想史1	根井 雅弘	2	前期	2	
	6073000		現代経済思想史2	根井 雅弘	2	後期	2	
	6782000		日本経営史	田中 彰	隔週4	前期	2	新規科目
	6768000		現代日本経営史(演習)	田中 彰	隔週4	後期	2	

※ページ欄 - の表記の講義のシラバスは、KULASISにてご確認ください。

系列	講義コード	ページ	授業科目名	授業担当教員 他	週時間数	期間	単位数	備考
歴史思想史コース	1175000		社会思想史A					平成27年度不開講
	1177000		社会思想史B					平成27年度不開講
	2253000		経営史B					平成27年度不開講
	2083000		日本貿易論1					平成27年度不開講
	2085000		日本貿易論2					平成27年度不開講
経営学・会計学コース	6313000		財務会計論B	藤井 秀樹	隔週4	後期	2	
	6679000		国際会計論A	草野 真樹	隔週4	前期	2	
	6681000		国際会計論B	草野 真樹	隔週4	後期	2	
	6294000		管理会計論B(演習)	澤邊 紀生	隔週4	前期	2	
	6556000		経営組織論(演習)	若林 直樹	2	前期	2	
	6276000		比較経営組織論	曳野 孝	隔週4	後期	2	
	6324000		会計文化論B(演習)	澤邊 紀生	隔週4	後期	2	
	6373000		事業創成会計論B	徳賀 芳弘	隔週4	後期	2	
	6381000		ITビジネス論1	末松 千尋	隔週4	後期	2	
	6393000		グローバル・ビジネスB	梶山 泰生	2	後期	2	
	6441000		情報処理論A	松井 啓之	2	前期	2	
	6443000		情報処理論B	松井 啓之	2	後期	2	
	2113000		Readings on Organizational Behavior	稲葉 久子	2	前期	2	東アジア共通
	2115000		Readings on Human Resources	稲葉 久子	2	後期	2	東アジア共通
	2117000		Research Design A	稲葉 久子	隔週4	後期	2	東アジア共通
	2119000		Research Design B	J. マスワナ	隔週4	前期	2	東アジア共通
	6559000		マーケティング・リサーチ	若林 靖永	2	後期	2	
	6561000		国際マーケティング	若林 靖永	2	前期	2	学部共通
	6754000		Environmental Management	井上 恵美子	4	後期後半	2	学部・東アジア共通
	6709000		企業戦略論A					平成27年度不開講
	6711000		企業戦略論B					平成27年度不開講
	6502000		国際企業戦略論(演習)					平成27年度不開講
	6332000		マーケティング論A(演習)					平成27年度不開講
	6334000		マーケティング論B(演習)					平成27年度不開講
	6361000		共生経営論A					平成27年度不開講
	6363000		共生経営論B					平成27年度不開講
	6322000		会計文化論A(演習)					平成27年度不開講
4111000		事業創成会計論A					平成27年度不開講	
6391000		グローバル・ビジネスA					平成27年度不開講	
1142000		データベース構築論1(演習)					平成27年度不開講	
1144000		データベース構築論2(演習)					平成27年度不開講	
6557000		人的資源管理論					平成27年度不開講	
6451000		組織情報通信システムA					平成27年度不開講	
6453000		組織情報通信システムB					平成27年度不開講	

【特別講義】

系列	講義コード	ページ	授業科目名	授業担当教員 他	週時間数	期間	単位数	備考
特別講義	6738000		ケーススタディ環境政策実務	東條 純士	2	後期	2	学部共通
	6583000		日本の財政政策	中澤 正彦	2	前期	2	
	6778000		企業の国際活動	伊藤 公二	2	前期	2	
	6784000		国土交通政策の経済分析	要藤 正任	2	前期	2	
	6776000		社会資本の政策分析	要藤 正任	2	後期	2	
	6785000		貿易政策評価論	伊藤 公二	2	後期	2	

※ページ欄 - の表記の講義のシラバスは、KULASISにてご確認ください。

系列	講義コード	ページ	授業科目名	授業担当教員 他	週時間数	期間	単位数	備考
特別講義	5116000		金融システム論	曲 明輝	2	前期	2	学部共通
	5237000		先端バンキング論	みずほフィナンシャルグループ	隔週4	後期	2	学部共通
	5104000		現代マーケティング	若林 靖永	隔週4	後期	2	学部共通
	5109000		会計監査論	大久保 和孝	隔週4	後期	2	学部共通
	6727000		投資銀行業務とグローバル戦略	三井住友銀行	2	前期	2	学部共通
	6728000		京都経済論	京都銀行	2	後期	2	学部共通
	6739000		経済情報調査論	白井 亨	2	後期	2	学部共通
	5259000		イノベーション・マネジメント	原 良憲	2	後期	2	
	5210000		労使関係論	久本 憲夫	2	後期	2	
	6723000		英語ミクロ経済学	若井 克俊	2	前期	2	東アジア共通
	6724000		英語マクロ経済学	遊喜 一洋	2	前期	2	東アジア共通
	6725000		英語計量経済学	王 文傑	2	前期	2	東アジア共通
	6749000		環境・リスク経済学	伊藤 伸幸・依田 高典	2	後期	2	
	6769000		企業年金論	山口 修	隔週4	後期	2	
	5235000		金融工学実務	加藤 康之	2	後期	2	
	5112000		コーポレートファイナンス	砂川 伸幸	2	後期	2	
	6531000		金融と企業	砂川 伸幸	2	前期	2	
	5110000		企業金融のフロンティア	杉浦 秀徳・みずほ証券	隔週4	前期	2	学部共通
	5115000		財務戦略論	杉浦 秀徳	隔週4	後期	2	学部共通
	6747000		金融資本市場論	熊谷 五郎	隔週4	後期	2	学部共通
	7087000		Corporate Finance and Capital Markets	熊谷 五郎	隔週4	前期	2	東アジア共通
	6771000		Strategic Management	アスリ チョルパン	2	後期	2	東アジア共通
	7003000		日本経済経営論基礎	曳野 孝・アスリ チョルパン	2	後期	2	東アジア共通
	6673000		金融市場分析	白須 洋子	隔週4	後期	2	
	6663000		リスクマネジメントと保険	白須 洋子	隔週4	前期	2	
	6687000		M&A実践論	佐山 展生	2	前期	2	学部共通
	6736000		ツーリズム産業論	前川 佳一	2	前期	2	学部共通
	2992000		数理ファイナンス	岩城 秀樹	2	後期	2	
	6772000		企業価値創造と評価	川北 英隆・加藤 康之	2	前期	2	新規・学部共通
	6773000		デリバティブ論	岩城 秀樹	2	前期	2	新規科目
	6786000		地域主導の再生可能エネルギー事業とキャリア	山下 紀明	-	前期集中	2	学部共通
	6787000		厚生経済学	岡 敏弘	隔週4	後期	2	学部共通
	6713000		基礎ゲーム理論(演習)					平成27年度不開講
	5250000		中級ゲーム理論(演習)					平成27年度不開講
	5220000		環境政策					平成27年度不開講
	6730000		財政金融政策の経済分析					平成27年度不開講
	6731000		租税政策分析					平成27年度不開講
	6741000		日本財政の経済分析					平成27年度不開講
	6732000		持続可能性と政策					平成27年度不開講
	6735000		資源経済論					平成27年度不開講
	6733000		イノベーション政策					平成27年度不開講
	6750000		イノベーション政策実習					平成27年度不開講
	6740000		社会的病理の解決手法					平成27年度不開講
	6751000		社会的病理の解決手法実習					平成27年度不開講
	5228000		国際財政論					平成27年度不開講
6734000		セミ・ノンパラメトリック計量分析					平成27年度不開講	
6631000		金融工学と実証分析					平成27年度不開講	
6770000		International Business					平成27年度不開講	

※ページ欄 - の表記の講義のシラバスは、KULASISにてご確認ください。

【東アジア持続的経済発展研究コース科目】

系列	講義コード	ページ	授業科目名	授業担当教員 他	週時間数	期間	単位数	備考
東 ア ジ ア コ ー ス	7014000		Field Research in Japan A	徳丸 夏歌・井上 恵美子・黒澤 隆文・久野 秀二・ジョン ランビーノ	1	後期	1	東アジア限定科目・英語提供
	7015000		Field Research in Japan B	徳丸 夏歌・塩地 洋・黒澤 隆文・久野 秀二・ジョン ランビーノ	1	前期	1	東アジア限定科目・英語提供
	7016000		Introduction to East Asian Economies	矢野 剛・中野 有・大西 広	2	後期	2	英語提供
	7017000		Firms & Industrial Organization in Japan	曳野 孝・アスリ チョルパン	2	後期	2	英語提供
	7018000		Microeconomics	若井 克俊	2	前期	2	英語提供
	7019000		Macroeconomics	遊喜 一洋	2	前期	2	英語提供
	7020000		Econometrics	王 文傑	2	前期	2	英語提供
	7063000		Political Economy	宇仁 宏幸	2	後期	2	
	7013000		Economic History	坂出 健・渡辺 純子・黒澤 隆文	2	前期	2	
	7056000		Comparative Business Ethics	徳丸 夏歌	4	後期前半	2	英語提供
	7057000		Academic Writing and Discussion	徳丸 夏歌	4	前期前半	2	英語提供
	7077000		Introduction to Field Research Methods	スクサバン ヴィサテップ	4	前期後半	2	英語提供
	7083000		Accounting	Ko, Chen-en	4	前期	2	英語提供
	7034000		Japanese Economic History	渡辺 純子	隔週4	前期	2	英語提供
	7051000		Econometric Analysis of Asian Economies	矢野 剛	2	前期	2	英語提供
	7078000		Econometric Analysis of Developing Economies	矢野 剛	2	後期	2	英語提供
	7036000		Contemporary Japanese Industry Studies	塩地 洋	隔週4	後期	2	
	7037000		Contemporary Chinese Economy Studies	劉 徳強	2	前期	2	
	7055000		International Economy of Agriculture	久野 秀二	隔週4	後期	2	英語提供
	7053000		International Agribusiness Studies	久野 秀二	隔週4	前期	2	英語提供
	7039000		International Trade theory	神事 直人	2	前期	2	
	7085000		Development Economics 1	高野 久紀	2	後期	2	英語提供
	7086000		Development Economics 2	高野 久紀	2	前期	2	英語提供
	7032000		Macroeconomic Policy Analysis	敦賀 貴之	2	前期	2	
	7041000		Environmental Economic Studies	植田 和弘	2	前期	2	
	7042000		Sustainable Development Studies	植田 和弘	隔週4	前期	2	
	7043000		Social Policy Studies	久本 憲夫	2	前期	2	
	7080000		Study of Developing Economies (Seminar)	三重野 文晴	2	前期	2	
	7081000		Study of Emerging Economies (Seminar)	三重野 文晴	2	後期	2	
	7024000		Comparative Development Studies	久野 秀二	2	後期	2	英語提供
	7064000		Economic Development in Asia	久野 秀二	4	前期後半	2	英語提供
	7079000		Governance, Risk Management & Compliance	曳野 孝	隔週4	後期	2	英語提供
	7073000		ASEAN Economy & Sustainable Development 1	ジョン ランビーノ	4	後期前半	2	英語提供
	7074000		ASEAN Economy & Sustainable Development 2	スクサバン ヴィサテップ	4	後期後半	2	英語提供
	7075000		Geopolitical Economy of Development	ジョン ランビーノ	4	前期前半	2	英語提供
	7076000		Sustainable Development and Ethics	チョイ イーケオン	4	前期後半	2	英語提供
7082000		Global Financial Crisis and Asia	ジョン ランビーノ	2	前期後半	1	英語提供	
7025000		Overseas Field Research	久野 秀二・矢野 剛・徳丸 夏歌	-	集中	2	東アジア限定科目・英語提供	
7066000		Internship	徳丸 夏歌・井上 恵美子	-	集中	2	東アジア限定科目・英語提供	
7060000		Field Research in East Asian Region B	徳丸 夏歌・塩地 洋	-	後期集中	2	東アジア限定科目・英語提供	
7061000		Field Research in East Asian Region C	久野 秀二・ジョン ランビーノ	-	後期集中	2	東アジア限定科目・英語提供	
7070000		International Graduate Student Workshop	久野 秀二・矢野 剛・徳丸 夏歌	-	集中	2	東アジア限定科目・英語提供	
7038000		International Finance Theory					平成27年度不開講	
7047000		Comparative Industry Policy Studies					平成27年度不開講	
6748000		Technological Change in World History					平成27年度不開講	
7059000		Field Research in East Asian Region A					平成27年度不開講	

※ページ欄 - の表記の講義のシラバスは、KULASISにてご確認ください。

※備考欄に「東アジア限定科目」とあるものは、東アジアコース学生以外は履修することができません。

13. 履修ガイドライン等

担当者氏名 (研究分野)	研究分野	担当科目	指導教員として求める 履修科目ガイドライン	修士論文・博士論文の指導上の方針
依田 高典	情報通信経済学・行動経済学	産業組織の経済分析 ネットワーク産業の経済分析 リスク・環境経済学	・履修すべき科目 経済学のための数学、上級マイクロ経済学、上級計量経済学 ・履修することが望ましい科目 中級マクロ経済学または上級マクロ経済学	情報通信経済学または行動経済学に興味のある学生を受け入れます。博士後期課程に進学する場合は、ガイドラインに示した大学院基礎科目について「B」以上の成績を修めることを指導の条件にします。
岩本 武和	国際経済学 ・国際金融論	国際経済政策A 国際経済政策B 政策基礎論A	・履修すべき科目 中級マイクロ経済学、中級マクロ経済学 ・履修することが望ましい科目 上級マイクロ経済学、上級マクロ経済学	国際経済政策や国際金融政策に関する理論分析、政策分析、制度的・歴史的分析に関心のある学生を受け入れます。博士後期課程に進学する場合は、ガイドラインに示した科目を履修していることを条件とします。
植田 和弘	財政学 環境経済学	財政学B 環境経済分析A 環境経済分析B 環境政策	・履修すべき科目 関連する基礎科目の履修が求められるが、具体的には履修者との面談による。	財政学及び環境経済学、より広く公共的諸問題や政策に関心を持つ学生を受け入れます。論文指導をはじめ個別面接及び学会・研究会での報告等を系統的に指導します。
宇仁 宏幸	経済理論	制度と調整の経済学 社会経済学・理論B 現代政治経済学A 経済学原理 経済理論形成史	・履修することが望ましい科目 社会経済学・理論A 社会経済学・理論C 社会経済学・古典研究	非新古典派の経済理論に興味のある学生を受け入れます。
宇高 淳郎	応用マイクロ経済学	市場構造と企業戦略 マーケティング経済論A マーケティング経済論B	・履修すべき科目 上級マイクロ経済学 ・履修することが望ましい科目 上級マクロ経済学、経済学のための数学	モデルチェンジ・製品開発等のマーケティング戦略を、マイクロ経済学的に分析することが中心になる。高度に数学的な設定ではなく、アイデア・発想を重視するが、マイクロ経済学、ゲーム理論の習得は必要である。
江上 雅彦	ファイナンス工学、不確実性下における最適化問題	ファイナンス工学1 ファイナンス工学2 ファイナンス工学特論A ファイナンス工学特論B	・履修すべき科目 ファイナンス工学1・2、ファイナンス工学特論A・B、経済学のための数学 ・履修することが望ましい科目 上級マイクロ経済学、上級計量経済学	確率モデルを使った最適化問題、派生証券の価格付け、リスク分析に興味のある学生を受け入れます。博士後期課程に進学する場合は、履修すべき科目において「B」以上の成績を修めることを指導の条件にします。
岡田 知弘	地域経済論、地域産業論、地域開発論、都市形成論、農村経済論	地域産業分析1 地域産業分析2	・履修することが望ましい科目 社会経済学系、経済史系、及び経済政策・経済事情系の基礎科目	地域経済論、地域産業論、地域開発論、都市形成論、農村経済論の理論、歴史、現状分析に関心のある学生を受け入れる。
黒澤 隆文	ヨーロッパ経済史・経営史、比較産業論、比較産業史、経済政策、多国籍企業研究	比較経済政策システムA 比較経済政策システムB ヨーロッパ経済論 Comparative Industry Policy [東アジア・共通]	・履修すべき科目 政策論基礎A・B（事前に履修していることは求めないが、M2修了時までにAもしくはBを履修すること） ・履修することが望ましい科目 史的分析概論A・B	①産業論・産業史・産業政策に関する分析（地域を問わない） ②ヨーロッパの経済・経営・政策に関する分析 ③経済史・経営史（地域を問わない） 上記3つのいずれかに関心のある大学院生を受け入れます。
小島 専孝		中級マイクロ経済学 現代経済理論形成史B	・履修すべき科目 中級マイクロ経済学または上級マイクロ経済学	近代経済学の分析の歴史に興味のある学生を受け入れます。博士後期課程に進学する場合は、ガイドラインに示した大学院基礎科目について「B」以上の成績を修めることを指導の条件にします。
佐々木 啓明	ポスト・ケインズ派 経済学 経済変動論	社会経済学理論A 現代政治経済学A 現代政治経済学B	・履修することが望ましい科目 社会経済学理論A 社会経済学理論B 上級マクロ経済学 経済学のための数学	学派にかかわらず、経済成長、経済発展、景気循環、構造動学といった分野を理論的に分析したい学生を受け入れます。
澤邊 紀生	管理会計	管理会計論A 管理会計論B 会計文化論B	・履修すべき科目 会計学、財務会計論A・B、事業創世会計論A・B、管理会計論A・B、会計文化論A・B ・履修することが望ましい科目 経営学原理、中級統計学、中級計量経済学、中級マイクロ経済学	会計制度やマネジメント・コントロールの会計学的研究に興味をもつ学生を受け入れます。博士後期課程に進学する場合には、ガイドラインに示した大学院基礎科目について「B」以上の成績を修めることを指導の条件にします。
塩地 洋	自動車流通論	現代日本産業論A 現代日本産業論B Field Research in East Asian Region B (Korea)	・とくにない	・自動車産業史および自動車産業論については膨大な研究が存在する。従来の研究水準を少しでも超える水準の実証研究が求められる。

担当者氏名 (研究分野)	研究分野	担当科目	指導教員として求める 履修科目ガイドライン	修士論文・博士論文の指導上の方針
島本 哲朗	マクロ経済学・金融	現代金融理論1	<ul style="list-style-type: none"> 履修すべき科目 上級マイクロ経済学、上級マクロ経済学 履修することが望ましい科目 経済学のための数学、上級計量経済学 	マクロ経済学や金融現象に関する経済分析に興味のある学生を受け入れます。博士後期課程に進学する場合は、ガイドラインに示した大学院基礎科目について「B」以上の成績を修めることを指導の条件にします。
神事 直人	国際経済学	国際貿易論A 国際貿易論B	<ul style="list-style-type: none"> 履修すべき科目 上級マイクロ経済学、上級マクロ経済学、上級計量経済学 履修することが望ましい科目 経済学のための数学 	国際貿易と関連する諸問題に関する経済分析に興味のある学生を受け入れます。博士後期課程に進学する場合は、ガイドラインに示した大学院基礎科目について「B」以上の成績を修めることを指導の条件にします。
末松 千尋		ITビジネス論	<ul style="list-style-type: none"> 履修することが望ましい科目 経営学研究法、マーケティング論A 	体系的なコンサルティング・スキルの開発に興味のある学生を希望します。WEBやIT技術の応用展開を志向することも可能です。
椙山 泰生	国際経営 技術経営 経営戦略	グローバル・ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> 履修すべき科目 経営学方法論、経営学原理 履修することが望ましい科目 企業戦略論 	技術経営、国際経営などの分野を中心に、組織論・経営戦略論の理論を用いた実証研究に興味のある学生を受け入れます。そのため、現代の経営課題に対する問題意識、経営研究の先進的な論文を読み込むこと、および研究方法論への習熟を要求します。
武石 彰		企業戦略論B	<ul style="list-style-type: none"> 履修すべき科目 経営学原理、経営学研究法 履修することが望ましい科目 とくになし 	企業の戦略や組織、企業間競争、イノベーションのプロセスの実証的研究に興味がある学生を受け入れる。丁寧で誠実な実証分析に基づき理論的意味を深く考える研究を目指して指導する。
徳賀 芳弘	財務会計・国際会計・企業分析	事業創成会計論B	<ul style="list-style-type: none"> 履修すべき科目 財務会計論A・管理会計論A 履修すべきことが望ましい科目 中級マイクロ経済学 	財務会計理論・国際会計論・企業分析に関する研究に興味のある学生を受け入れます。博士課程に進学する場合には、ガイドラインに示した大学院基礎科目について「B」以上の成績を修めることを指導の条件とします。
成生 達彦	産業組織論 流通論	組織間関係の経済分析A 組織間関係の経済分析B	<ul style="list-style-type: none"> 履修すべき科目 中級マイクロ経済学、中級計量経済学 履修することが望ましい科目 経済学のための数学、上級マイクロ経済学、上級計量経済学 	マイクロ経済理論を応用して流通やマーケティング現象を分析します。博士後期課程に進学する場合は、ガイドラインに示した大学院基礎科目について「B」以上の成績を修めることを指導の条件にします。
西牟田 祐二	経営史 国際経営史	経営史A 社会経済学・古典研究A	<ul style="list-style-type: none"> 履修すべき科目 史的分析概論、経営史A 履修することが望ましい科目 経営学方法論 	経営史、国際経営史、20世紀経済史に関心のある院生を受け入れます。博士後期課程に進学する場合は、ガイドラインに示した大学院基礎科目について「B」以上の成績を修めることを条件にします。
根井 雅弘	現代経済思想史	現代経済思想史1 現代経済思想史2	マイクロ経済学とマクロ経済学を履修済みまたは履修中であることが望ましい。	現代経済思想史上の文献を幅広く読み、そのなかから自分の研究テーマを探していくことが望ましい。
久野 秀二	農業経済論 国際農政論 国際政治経済学	国際農業分析1 国際農業分析2 Field Research in East Asian Region C(ASEAN) Comparative Industry Policy Studies Comparative Development Studies Overseas Field Research	<ul style="list-style-type: none"> 履修すべき科目 社会経済学古典研究A/B、地域産業分析1/2、政策論基礎A/B 履修が望ましい科目 社会経済学理論A/B、史的分析概論A/B 	①国内外の農業・食料・農村問題、②途上国開発問題、③これらに関わる多国籍企業・国際機関の役割に興味があり、学部専門レベルの農業経済学および政治経済学を既習の学生を受け入れます。博士後期課程中に国際学会での論文発表を奨励します。
久本 憲夫	社会政策・労使関係論・労働経済学	社会政策論1 社会政策論2 労使関係論	<ul style="list-style-type: none"> 履修することが望ましい科目 政策基礎論A 中級計量経済学 	雇用問題や社会保障に関心のある学生を受け入れます。経済分析はもとより、制度補完性や隣接諸社会科学にも関心があれば、より望ましい。博士後期課程においては、研究者として自立した思考力の育成に重点を置きます。
藤井 秀樹	財務会計 国際会計 非営利会計	財務会計論A 財務会計論B	<ul style="list-style-type: none"> 履修すべき科目 国際会計論A・B、事業創成会計論A・B、管理会計論A・B 履修することが望ましい科目 中級マイクロ経済学、中級統計学、経営学原理、経営学研究法 	理論に基礎づけられた会計研究を指導方針とします。博士後期課程に進学する場合は、財務会計論A・Bについては「A」、その他の会計科目及び中級マイクロ経済学については「B」以上の成績を修めることを指導の条件にします。

担当者氏名 (研究分野)	研究分野	担当科目	指導教員として求める 履修科目ガイドライン	修士論文・博士論文の指導上の方針
堀 和生	アジア経済史	アジア経済史B	・履修すべき科目 日本経済史 欧米経済史 国際経営史	担当者は、近現代の経済発展を、一国単位で捉えるのではなく世界史的な規定的な過程として捉えることを課題としており、修士論文・博士論文に取り組むに当たっても、学生にこの様な認識をベースにすることを求めている。
松井 啓之	エージェントベース ドシミュレーション ・意思決定支援	情報処理論A 情報処理論B	・履修することが望ましい科目 経済学のための数学、中級統計学、経営学原理	情報化の進んだ社会システムにおける行政、企業、組織のあり方や現実社会における様々な問題の解決に興味のある学生を受け入れます。
文 世一	都市経済学 交通経済学	交通経済学1 交通経済学2	・履修すべき科目 上級ミクロ経済学、上級計量経済学 ・履修することが望ましい科目 経済学のための数学、上級マクロ経済学	都市問題や交通政策に関する経済分析に興味のある学生を受け入れます。博士後期課程に進学する場合は、ガイドラインに示した大学院基礎科目について「B」以上の成績を修めることを指導の条件にします。
諸富 徹	財政学 環境経済学	財政政策論A 財政政策論B 財政学A	・履修すべき科目 政策論基礎、財政学 ・履修することが望ましい科目 環境経済分析、中級ミクロ経済学	財政学や環境経済学に関心をもつ学生であれば、特に受け入れ要件は課さない。
劉 徳強	中国経済論 開発経済論	現代中国経済分析 1 現代中国経済分析 2	・履修すべき科目 学部レベルのミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学 ・履修することが望ましい科目 経済学のための数学	中国経済を研究の対象とする学生を受け入れます。
若井 克俊	ミクロ経済学・行動 ファイナンス・金融 経済学	意思決定論 証券市場の行動学的分析	・履修すべき科目 上級ミクロ経済学、上級マクロ経済学、上級計量経済学、経済学のための数学 ・履修することが望ましい科目 一般均衡理論、ゲーム理論、証券市場の一般均衡分析、契約の経済理論、意思決定論	個人の意思決定の研究や、そのファイナンスへの応用に関心のある学生を受け入れます。博士後期課程に進学する場合は、ガイドラインの「履修すべき科目」に示したすべての大学院基礎科目について「B」以上の成績を修め、かつ、上級ミクロ経済学で「A」の成績を修めることを指導の条件とします。
若林 直樹	経営組織論	経営学研究法	・履修すべき科目 経営学原理、経営学研究法 ・履修することが望ましい科目 中級ミクロ、中級統計学、財務会計論A、管理会計論A	企業、行政組織、非営利組織に関する組織理論的な研究に関心がある学生を受け入れる予定です。組織理論の研究だけではなく実際の企業等を対象にした調査研究にも関心があることを求めます。
若林 靖永	マーケティング	現代マーケティング 国際マーケティング マーケティング・リサーチ	・履修すべき科目 経営学原理、経営学研究法 ・履修することが望ましい科目 企業戦略論、経営組織論、グローバル・ビジネス	マーケティング・流通・商業に関する研究に興味のある学生を受け入れます。
渡辺 純子	日本経済史	日本経済史A 日本経済史B	・履修すべき科目 史的分析概論 その他は、研究テーマに応じて個別に指示します。 ・履修することが望ましい科目 アジア経済史AB、欧米経済史AB、経営史AB	・日本経済について、歴史（長期）的視点から研究する学生を対象とします。経済学や経営学の理論を踏まえた歴史分析を重視します。
飯山 将晃	情報メディア学	データベース構築論1 データベース構築論2	・履修すべき科目 データベース構築論1、データベース構築論2、情報処理論A、情報処理論B	データマイニング等、コンピュータを利用した情報処理技術に興味のある学生を受け入れます。
稲葉 久子	グローバル組織行動・組織・文化・ジェンダー・多様性 学習理論	Readings on Organizational Behavior: Readings on Human Resources: Research Design A	・履修すべき科目 ; Research Design A: Readings on Human Resources: Readings on Organizational Behavior ・履修することが望ましい科目 : Research Design B.	修士・博士論文の場合は、理論・モデルでの議論に限る。心理学・文化人類学・社会学・哲学などの基礎知識のあるもの。データ収集はプライマリデータ。
菊谷 達弥	組織の経済学	比較制度・組織分析A 比較制度・組織分析B	・履修すべき科目 中級ミクロ経済学、中級計量経済学 ・履修することが望ましい科目 上級ミクロ経済学、上級計量経済学、経済学のための数学	組織や制度の経済学的分析に関心のある学生を受け入れます。理論と実証分析のバランスを重視します。博士後期課程に進学する場合は、ガイドラインに示した大学院基礎科目について「B」以上の成績を修めることを指導の条件にします。

担当者氏名 (研究分野)	研究分野	担当科目	指導教員として求める 履修科目ガイドライン	修士論文・博士論文の指導上の方針
草野 真樹	財務会計 国際会計	国際会計論A 国際会計論B	・履修すべき科目 財務会計論A・B、管理会計論A・B、事業創成会計論A・B、国際会計論A・B ・履修することが望ましい科目 中級ミクロ経済学、中級統計学、経営学原理、経営学研究法	財務会計、国際会計に関する理論研究・実証研究に興味を持つ学生を受け入れます。博士後期課程に進学する場合、ガイドラインに示した大学院基礎科目について「B」以上の成績を修めることを指導の条件とします。
高野 久紀	開発経済学	開発経済学1 開発経済学2	・履修すべき科目 上級ミクロ経済学、上級計量経済学 ・履修することが望ましい科目 経済学のための数学、中級マクロ経済学または上級マクロ経済学	途上国の経済開発、貧困問題に関する実証分析、理論分析に興味のある学生を受け入れます。博士後期課程に進学する場合は、ガイドラインに示した大学院基礎科目について「B」以上の成績を修めることを指導の条件にします。
坂出 健	欧米経済史	欧米経済史A 欧米経済史B 社会経済学・古典研究B	・履修すべき科目 史的分析概論A 史的分析概論B	冷戦期以降の政治経済史に関心のある学生を受け入れます。
竹澤 祐丈	社会思想史 経済思想史	社会経済思想史A 社会経済思想史B 経済哲学A 経済哲学B 思想史の方法と対象	・履修することが望ましい科目 史的分析概論 思想史の方法と対象	近世・近代の英国を中心とするヨーロッパに関する概念史や思想史を専攻しようとする学生を受け入れます。博士後期課程在学中に、期間の長短に係らず留学し、博士論文にその成果を反映させることを推奨します。
田中 彰	日本経営史 産業経済論	現代日本経営史 日本経営史	・履修すべき科目 史的分析概論A・B ・履修することが望ましい科目 現代日本産業論A・B、日本経済史A・B、アジア経済史A・B	日本あるいはアジア太平洋地域の企業システム・企業間システムを歴史的観点からふまえて研究しようとする学生を受け入れます。
敦賀 貴之	応用マクロ経済学	貨幣・価格とマクロ経済	・経済学のための数学、上級ミクロ経済学、上級マクロ経済学、上級計量経済学	マクロ経済学の理論面だけでなく、実証分析にも興味のある学生を受け入れます。博士後期課程に進学する場合、大学院基礎科目について、上級マクロ経済学は「A」、その他は「B」以上の成績を収めることを指導の条件とします。
曳野 孝	経営戦略論 比較経営史	国際企業戦略論 比較経営組織論 日本経済経営論基礎	・履修することが望ましい科目 経営学と歴史分野における基礎	大企業あるいは中小企業が産業発展と経済成長にどう貢献できるかに興味のある学生を受け入れます
矢野 剛	移行・途上国経済分析	アジア経済数量分析1 アジア経済数量分析2 Field Research in East Asian Region A (China) Introduction to East Asian Economies Economic Transition	・履修すべき科目 上級計量経済学 ・履修することが望ましい科目 上級ミクロ経済学	移行・途上国経済の数量的分析に興味のある学生を受け入れます。博士論文作成・提出においては、査読付学術誌に掲載決定された論文が博士論文に含まれていることを、提出の条件とします。
山田 憲	応用計量経済学 労働経済学	労働経済学A 労働経済学B	履修すべき科目 上級ミクロ経済学 上級マクロ経済学 上級計量経済学 履修することが望ましい科目 労働経済学A 労働経済学B	私に関心のあるテーマで論文を書く学生を受け入れます。博士後期課程に進む場合は、労働経済学A、BともにA以上の成績を修めることを指導の条件とします。
遊喜 一洋	マクロ経済学・労働経済学	中級マクロ経済学 労働市場とマクロ経済学 英語マクロ経済学	・履修すべき科目 上級ミクロ経済学、上級マクロ経済学、上級計量経済学、経済学のための数学	マクロ経済学の中でも特に経済発展・成長論や労働経済学と関係の深い分野に関心のある学生を受け入れます。博士後期課程に進学する場合は、ガイドラインに示したすべての科目でB以上の評価をとり、かつ「経済学のための数学」をのぞく3科目のうち少なくとも1科目でAを獲得することを指導の条件とします。
有賀 健	マクロ経済学、労働経済学	マクロ経済学A 数量マクロ経済分析 2	ミクロ、マクロ、統計計量の上級基礎科目を履修していること	労働経済やマクロ経済の実証分析を志す学生を歓迎します。博士後期課程進学者は大学院上級基礎科目を履修済みであること。
小佐野 広	コーポレート・ファイナンス・契約理論	経済学のための数学 ファイナンスと契約理論	・履修すべき科目 上級ミクロ経済学、上級計量経済学、経済学のための数学、上級マクロ経済学	ファイナンス、コーポレート・ガバナンス、バンキング理論や契約理論に興味のある学生を受け入れます。

担当者氏名 (研究分野)	研究分野	担当科目	指導教員として求める 履修科目ガイドライン	修士論文・博士論文の指導上の方針
梶井 厚志	経済理論		<ul style="list-style-type: none"> 履修すべき科目 上級マイクロ経済学、上級マクロ経済学、上級計量経済学 履修することが望ましい科目 経済学のための数学 	原則として、上級マイクロ経済学A、そのほかの履修すべき科目の平均成績がB以上であることを前提とする。
新後閑 禎	非線型経済動学	経済動学I 価格理論1 価格理論2 上級マイクロ経済学	予備知識は不要ですが、講義の内容をよく理解してください。	
柴田 章久	マクロ経済学	上級マクロ経済学 マクロ経済学B	<ul style="list-style-type: none"> 履修すべき科目 上級マイクロ経済学、上級計量経済学、経済学のための数学、上級マクロ経済学 	マクロ経済学を中心とした幅広い分野の経済分析に興味のある学生を受け入れます。博士後期課程に進学する場合は、ガイドラインに示した大学院基礎科目について「B」以上の成績を修めることを指導の条件にします。
関口 格	ゲーム理論・情報の経済学・契約理論	ゲーム理論	<ul style="list-style-type: none"> 履修すべき科目 上級マイクロ経済学、経済学のための数学（これらは成績Aが望ましい） 上級マクロ経済学、上級計量経済学（これらは成績B以上が望ましい） 	テーマ選びは学生の自主性に任せ、左記研究分野に関するものならば何でも奨励する。指導は、研究に進展がある度に面談して、教員は能力が許す限り建設的なコメントを行うという形で進める。 なお、いくら学年が上がるうとも、基準に達しない研究については、学位論文作成や学会発表・雑誌投稿などの先のステップに一切進ませないで、その点を承知すること。
照山 博司	マクロ経済学 労働経済学	実証マイクロ経済分析 数値計算による経済分析	<ul style="list-style-type: none"> 履修すべき科目 上級マイクロ経済学、上級マクロ経済学、上級計量経済学、経済学のための数学 	マクロ経済学、労働経済学に関連する分野。博士後期課程に進学する場合は、左記履修科目に示した大学院基礎科目について「B」以上の成績を修めることを指導の条件とする。
中嶋 智之	マクロ経済学	上級マクロ経済学 マクロ経済動学A マクロ経済動学B	<ul style="list-style-type: none"> 履修すべき科目 上級マイクロ経済学、上級マクロ経済学、上級計量経済学、経済学のための数学、数量マクロ経済分析、一般均衡理論 	マクロ経済分析に興味のある学生を受け入れます。ただし、博士後期課程に進学する場合は、大学院基礎科目について「B」以上の成績を修めることを指導の条件にします。
西山 慶彦	計量経済学	中級計量経済学 計量経済学1 計量経済学2	<ul style="list-style-type: none"> 履修すべき科目 経済学のための数学 上級統計学 上級計量経済学 履修することが望ましい科目 中級マイクロ経済学 中級マクロ経済学 	計量経済学、統計学に興味を持つ学生を受け入れます。博士後期課程に進学する場合は、ガイドラインに掲げた大学院基礎科目について、B以上の成績を修めることを指導の条件にします。
原 千秋	マイクロ経済学・ファイナンス理論	一般均衡理論 上級マイクロ経済学	<ul style="list-style-type: none"> 履修すべき科目：上級マイクロ経済学・上級マクロ経済学・中級計量経済学・上級統計学・経済学のための数学 履修することが望ましい科目：上級計量経済学 	マイクロ経済学・ファイナンス理論を広く深く学ぶ意欲がある学生のみを受け入れます。沢山の文献を読み、何度も原稿を書き直すことを厭わないことも必要条件です。
溝端佐登史	比較経済システム論 比較企業研究 ロシア東欧経済論 EU経済論	比較経済システム論 ロシア東欧経済経営システム	<ul style="list-style-type: none"> 履修すべき科目 社会経済学 履修することが望ましい科目 社会経済学（古典）、政策論基礎、中級マクロ・マイクロ、中級統計、ヨーロッパ経済論 	経済システム・制度の比較研究およびロシア・東欧といった市場経済移行の実証分析、EU経済統合論に関心をお持ちの学生を受け入れます。博士後期課程で外国研究にたずさわられる場合、外国語を習得されていること、習得する意思があることを条件とします。
森 知也	空間経済学	空間経済学 上級マイクロ経済学	<ul style="list-style-type: none"> 履修すべき科目 上級マイクロ経済学 上級計量経済学 履修することが望ましい科目 経済学のための数学 上級マクロ経済学 都市経済学 	集積の経済学、都市経済学、経済地理学等、空間経済学に関する経済分析に興味のある学生を受け入れます。博士後期課程に進学する場合は、ガイドラインに示した大学院基礎科目について「B」以上の成績を修めることを指導の条件にします。
矢野 誠	マイクロ経済学 経済動学	非線形経済成長論1 非線形経済成長論2	上級マイクロ経済学・上級マクロ経済学・上級計量経済学等の履修が望ましい。	均衡経済動学・市場理論について興味のある学生を受け入れます。
奥井 亮	計量経済学	マイクロ計量経済学 上級計量経済学	<ul style="list-style-type: none"> 履修すべき科目 上級統計学、上級マイクロ経済学、上級計量経済学、経済学のための数学 履修することが望ましい科目 上級マクロ経済学 	マイクロデータを使った計量経済学分析に興味のある学生を受け入れます。博士後期課程に進学する場合は、上級統計学と上級計量経済学で「A」以上の成績を収めることを指導の条件にします。

担当者氏名 (研究分野)	研究分野	担当科目	指導教員として求める 履修科目ガイドライン	修士論文・博士論文の指導上の方針
加藤 康之	投資理論、金融工学	経営財務 金融工学実務 金融工学と実証分析	・履修すべき科目 経営財務、金融工学と実務	金融やコーポレートファイナンスの実証分析を中心とした実務的な研究を行います。
川北 英隆	証券市場分析、証券投資	資本市場論	証券投資理論、企業価値評価（コーポレートファイナンス）関連科目の履修が必要。 マクロ経済分析に関連する科目の履修が望まれる。	論文テーマに応じてディスカッションを行う。テーマによっては他の研究者に参加してもらうこともある。
原 良憲	イノベーション・マネジメント サービス・サイエンス	イノベーション・マネジメント	・履修することが望ましい科目 イノベーション・マネジメント	イノベーション・マネジメント（オープン・イノベーション、サービス・イノベーション等）や、サービス、ITなどのビジネスモデルに興味のある学生を受け入れる。 方法論、経験則を理解し、応用展開できる研究を目指して指導する。

14. 経済学研究科博士後期課程ワークショップ

博士後期課程における「ワークショップ」

博士後期課程においては、研究の進行状況に応じて発表を行うとともに高度な討論と切磋琢磨の場を設けるために「ワークショップ」を開設しています。

ワークショップ名	科目内容説明
社会思想史古典講読 (竹澤)	<p>社会思想史という学問は、学際性をその特徴とします。しかし、この特徴がマイナスに働くと、各研究者によって研究対象や視角、接近法が異なるので、議論を行う共通の基盤を見出すことが困難になります。かつては、マルクス、ウェーバー、スミスなどの著作が、当該学問分野の<古典>として、その役目を果たしていました。つまり、自説を展開する上で、それらの著作に言及することが当然視されていました。</p> <p>しかし、このような「幸福な」時代は終わったのではないのでしょうか。古典的著作が、ただむかしから利用・言及されているというだけで、古典としての地位を維持し続けられるわけではないと思います。つまり、先人たちが残してきた歴史的著作を、私たち自身の共通の財産として、私たち自身によって継承するという自覚的作業が必要な時代になったのではないのでしょうか。</p> <p>そこで、このワークショップでは、古典的名著といわれる著作の精読と議論とによって、古典の自覚的継承を目指し、あわせて、社会思想史研究者としての共通の議論の枠組みを創出することを試みたいと思います。また必要に応じて、学外スピーカーを招聘し、関連する話題について発展的議論を行う場合もあります。社会思想史を専門とする院生のみならず、関連分野の院生の参加も歓迎します。</p> <p>購読するテキストや日程などは相談の上で決めたいと思います。興味のある方は、竹澤 (takezawa@econ.kyoto-u.ac.jp) までご連絡ください。</p>
マクロ動学理論とその応用 (柴田・照山・矢野・新後閑)	<p>マクロ動学理論及びそれに基づく政策分析に関連する分野の第一線で活躍する、国内・海外の研究者を招き、最新の研究成果についての報告と討論を行います。くわえて、学内教員、大学院生による研究発表も随時行います。マクロ動学理論に興味を持つ修士課程の大学院生の聴講も可能です。詳細については、shibata@kier.kyoto-u.ac.jp に連絡してください。</p>
計量経済学・統計学 (西山・奥井)	<p>計量経済学、統計学に関する理論およびそれらを用いた実証分析について、大学内外の研究者による最新の研究成果の発表、大学院生の研究経過報告を中心として1ヶ月に1・2度程度の予定で、通年開催します。また、それらを通じて共同研究のアイデアを探り、積極的にプロジェクトを立ち上げ、教員、学生を問わず共同論文を書き上げていくことを目指します。なお、計量経済理論、統計理論、実証分析に興味をもつ修士課程の大学院生の聴講も歓迎します。参加者は (nishiyama@kier.kyoto-u.ac.jp) に連絡してください。</p>
契約理論・金融経済学・ファイナンス&会計学 (小佐野)	<p>(1) 契約理論 契約理論に関連する分野の第一線で活躍する国内・海外の研究者を招き、最新の研究成果に関する報告と討論を行います。さらに、学内教員、大学院生による研究発表も随時行います。修士課程の大学院生の聴講も可能です。詳細については、osano@kier.kyoto-u.ac.jp に連絡してください。</p> <p>(2) 金融経済学 金融経済学に関連する分野の第一線で活躍する国内・海外の研究者を招き、最新の研究成果に関する報告と討論を行います。</p> <p>(3) ファイナンス&会計学 ファイナンス及び会計学に関連する最新の研究論文を輪読し、それらの論文をどのようにさらに発展させて新しい研究成果が得られるかを、討論します。</p>

ワークショップ名	科目内容説明
日本経済史 (渡邊)	日本経済史に関する様々な文献の講読を行います。文献リストとスケジュールについては、担当教員にお問い合わせ下さい。英語文献の時は、英語で議論をします。
経済史・経営史ワークショップ (渡邊ほか)	日本経済史、アジア経済史、欧米経済史、及び経営史などの分野について、年数回程度、学内外（海外を含む）の研究者による研究発表、大学院生の論文の中間発表などを行う。
地域産業分析 (岡田)	日本内外の地域経済論、地域産業論、地域開発論、地域政策論に関する理論及び実証研究について、他大学の研究者及び大学院生、社会人とともに、「地域経済研究会」の名称により隔月の頻度で開催する。研究会活動の成果は、年1回発行する紀要『資本と地域』等を通して公開する。
国際農業分析 (久野) International Agrarian Studies Workshop (Hisano)	<p>グローバル化とローカル化の対極で進行する農と食の構造的再編。その推進者となっている、一方における多国籍アグリビジネス、他方における農民・消費者・市民社会組織の展開が、農業・食料政策の形成と実施の過程にいかなる影響を及ぼしているのか。複雑に絡み合いながら急速に変容を遂げつつある国際農業・食料問題を実証的・理論的に捉える概念装置を、国内外の農業政治経済学や農業社会学における最新の研究成果に学ぶ場として、本ワークショップを位置づける。原則として、隔週月曜日午後15時～17時に開講の大学院ゼミ(国際農業分析 1=International Agribusiness Studies、国際農業分析 2=International Political Economy of Agriculture)と交互となる隔週月曜日午後18時～20時に開催し、適宜、当該分野にかかわる個人研究の発表と論文指導も行う。また、年に数回、国内外からの招聘研究者を交えた研究会と合同で開催する。大学院ゼミ同様、使用言語は英語を予定している。</p> <p>This workshop is designed for PhD students whose research topics are somehow related to agriculture and food issues both at the local, national, regional and international levels. Participating PhD (and some master's) students are given opportunities to present progress report of their ongoing research projects, while studying relevant theoretical concepts and frameworks in the field of international political economy of agriculture and food, sociology of agriculture, agricultural geography, agricultural economics, and so on. In principle, this workshop will be held on the alternate Monday afternoon. Several times a year, this workshop will be organised jointly with other research project meetings, especially when scholars from other universities or other countries are invited.</p>
The Wall Street Journal Online (稲葉)	<p>The Wall Street Journal Online: This is a series of non-credit sessions for students who want to become acquainted with the Wall Street Journal, the leading Economics/Management news online. We will meet in computer room periodically to read, discuss, ask questions, and search for articles of student's interest. We will adjust the schedule according to the participants' availability. Feel free to e-mail: inaba アットマーク econ.kyoto-u.ac.jp or just stop by anytime: The schedule will be posted on the door of Room 711 .</p> <p>ウォール ストリート ジャーナル オンライン。経済・経営の最先端英字新聞をオンラインで読みます。学習目的は、英語での経済・経営事象の知識を深め、文化的背景の理解を高めることにあります。学習者の興味のある記事を読み、議論し、質問を相互にし、必要な記事検索をします。単発参加も可。スケジュールは参加者の都合に可応。スケジュールは711号室外側ドアに掲示。稲葉まで。Inaba アットマーク econ.kyoto-u.ac.jp</p>
産業構造の動態分析 (曳野)	産業構造がグローバルなレベルで急速に変化している現代経済において、このワークショップは産業組織論と企業成長論に立脚して、産業の動態、構成、構造がどのように変動しているのかを研究することをねらっている。特に様々な新しいアプローチを用いて、この伝統的な研究対象が、どのように分析可能であるのかを探求することを目的としている。ここでは、単に研究者のみならず、全国、地方レベルでの政策担当者を交えた議論が念頭に置かれている。

ワークショップ名	科目内容説明
比較経済システム論 (溝端)	比較経済システム論にもとづいて、市場経済移行にかんする理論・実証研究を中心とした経済システム研究をおこなう。市場経済への移行がどのようなマクロ・ミクロ上の変化をもたらしたのかを、旧ソ連・東欧諸国の経済システムを手がかりに考察するとともに、最新の研究成果にもとづいて世界的な市場経済移行論を検討する。先端的な共同研究を深めるために、『比較経済体制研究会』として共同の場を確保し、『比較経済体制研究』・The Journal of Comparative Economic Studies (英文)の形での情報発信の媒体を共同で利用する。
企業経営分析 (曳野)	広く企業の成長に関わるトピックを取り上げて、本研究科に所属する経営学、経済学関係の教員を中心に、理論的および実証的なアプローチに拠る研究の発表を行ない、それに関して学際的な議論を行なうことを意図している。このワークショップは、本研究科教員、大学院生に加えて、海外からの参加者を含め、学外の研究者、実務家にも門戸を開いて、可能な限りオープンな研究、教育の機会を提供する。具体的に取り上げられる研究テーマは、企業の統治、戦略、組織、管理、ないし産業の発展、構造が含まれる。
日本経済の構造と発展 (曳野)	日本経済とその構造要素であるミクロ組織およびマクロ制度の長期発展のパターンを理解することをこのワークショップの目標とする。このワークショップは、京都を中心とする関西圏で研究活動を行っている大学研究者のネットワーク活動の一部として運営されるものであり、発表と討論は英語を用いて行われる。
現代マーケティング (若林靖)	現代マーケティングの理論・実証を議論するために、外部講師を招き、また学内の教員・院生の報告も加えて、定期的にセミナーを開催します。たとえば、マーケティングの本質論、コミュニケーション戦略、流通パートナーシップ論、営業マネジメント、インターネット・マーケティング、サービス業のマーケティング、リレーションシップ・マーケティングなど、現代マーケティングの先端的な研究をテーマとします。特に大学院生の活発な報告・質疑応答を大歓迎します。
組織戦略分析 (若林直・梶山・武石)	このワークショップでの目的は、経営組織論や経営戦略論の研究者に、最新の研究成果を発表したり、議論したりする場を提供することにある。最近の研究をテーマに内外から幅広く報告者を招いて議論しており、上記の専攻以外にも応用ミクロ経済学から組織社会学までを含む様々な参加者による密度の濃い討論が行われている。京都大学の教員や大学院生が定期的に参加しているが、テーマに関心を寄せるものであれば誰でも参加できる。
制度派会計学 (藤井・草野)	制度派理論にもとづいて、会計のルール及び実務の形成と変化のプロセスを検討・解明する。会計基準の国際的調和化、公正価値会計の導入、公会計・非営利組織会計の制度化などをトピックとして取り上げる。
ネットワーク経済学 (依田)	<p>情報通信・電力・ガス・交通のようなネットワーク産業の理論・実証・政策を研究します。ネットワーク産業は、従来は公益事業規制されてきましたが、現在は自由化・規制緩和の流れの中で著しい発展がみられます。そして、アンバンドリング・アクセスチャージ・ユニバーサルサービスのような固有の政策問題について国内外で一線級の経済学者によって活発に議論されています。</p> <p>このワークショップの目的は、次の通りです。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 共同研究・個別研究の討議を行い、学会報告や学術雑誌投稿のためのたたき台の場を提供する。参加者は1年に1本の研究論文を執筆することをノルマとする。 (2) 定期的に電話会社・電力会社・ガス会社・官庁・他大学の方から現実の経済問題・政策課題を講演してもらい、それをめぐり討論する。 <p>本ワークショップに参加するには、予め大学院「産業組織の経済分析」「ネットワーク産業の経済分析」を履修し、ネットワーク経済学の基礎を修得する必要があります。また、中級程度のミクロ経済学・計量経済学の知識が前提とされます。活動の詳細は依田高典助教授のホームページ内にて随時更新されていますので、そちらをご参照下さい。</p>

ワークショップ名	科目内容説明
応用ミクロ・産業経済学 (依田)	現代経済・政策の諸問題の理論・実証的な分析を議論するために、外部講師を招き、また学内の教員・院生の報告も加えて、定期的にセミナーを開催します。例えば、産業経済学・公共経済学・厚生経済学・規制経済学・ゲーム理論・ミクロ計量経済学・法と経済学など、ミクロ経済学的分析を用いた研究が主な研究テーマです。(毎週隔週木曜日夕方を予定。)
制度的経済動学 (宇仁・佐々木)	近年、E. Nell らの Transformational Growth Theory, M. Setterfield らの Demand-led Growth Theory, P. Flaschel らの Disequilibrium Theory of the Business Cycle など、非正統派経済理論においても、雇用・賃金制度や金融制度など制度を重視した経済成長モデルや景気循環モデルの研究が進展している。このような動きは、経済学全体の制度主義的転回という大きな流れの一部であると考えられる。このような欧米での研究動向をふまえて、本ワークショップでは、制度を重視した経済成長理論、景気循環理論に関する最先端の研究について議論するとともに、この分野の基本的な分析手法の教育も行う。
管 理 会 計 (澤邊)	管理会計における実践的知識、科学的知識、臨床的知識の理解をはかるため、管理会計ワークショップを開設する。このワークショップではケーススタディを基礎とした実践的知識から臨床的知識の理解、わが国内外の理論的研究の検討を中心とした科学的知識の理解をはかっていく予定である。
現 代 史 研 究 (西牟田)	現代史研究においては、基礎資料の収集において各種文書館 (Archives) での収集作業が不可欠である。本ワークショップでは諸文書館の所在地や手続を含め Archives Work の基礎を手ほどきする。また現代史研究 (主に20世紀以降) については文書とともに映像資料の収集・分析も不可欠と言えるだろう。これについても基礎的な検討を始める。
都 市 経 済 学 (文・森)	都市経済学、交通経済学に関係する分野における最新の理論的・実証的研究について学習し議論するため、国内外、学内外の研究者による発表や、大学院生の報告も加えて、定期的にセミナーを開催します。修士課程の大学院生の参加も歓迎します。ワークショップの内容については、(http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/~urban/index.html)をご覧ください。
マ ク ロ 経 済 学 (中嶋・柴田)	マクロ経済学分野の最先端文献の輪読や、大学院生の研究報告を中心として、1ヶ月に1・2度程度の予定で、通年開催します。なお、マクロ経済学に興味をもつ修士課程の大学院生の聴講も歓迎します。関連分野の学外研究者も参加する予定です。
東アジア経済史研究会 (堀)	東アジア (日本、朝鮮・韓国、中国、台湾等) の近現代経済発展に関する理論と実証の研究を深めるために、月一回のペースで研究会を開催する。研究会の形式は、個人研究の発表である。この研究会は研究科の構成員に公開されている。参加を希望するものは、担当教員堀に連絡するように。
サービス・イノベーション (原)	産業をサービスというフィルターで捉えなおし、有限な資源を効率的に運用させ、新しい価値創造に寄与するモデル化や、プロセス革新などの研究討議を行う。また、サービス・サイエンスなどの最新の研究動向も合わせて調査分析、情報共有を行う。本ワークショップは、分野融合の学際領域研究として活動を進める。
国際経済学 (神事)	国際貿易・直接投資及び関連する領域に関する最先端の理論・実証研究を学ぶとともに、当該分野の研究を行っていくために、大学院生による研究報告や文献紹介を中心に、隔週程度の頻度で通年開催します。また、国内外の研究者によるセミナーも定期的に開催します。修士課程の大学院生の参加も歓迎します。